

SUMINOE GROUP
統合報告書
2023

創業140周年 SUMINOE GROUPは 変わります。

2023年、SUMINOE GROUPは創業140周年を迎えました。
時代や地球と調和する「新しい快適のスタンダード」を織りあげ、
よろこび広がる未来の暮らしをつくっていくために、4つの「C」を深めていきます。

インテリア事業

心地よく、機能的なインテリア製品を。

カーテン | ラグ・マット | カーペット | 壁紙 | 襖紙
美術工芸織物 | 緞帳・緞通



自動車内装事業

自動車の内装をより高付加価値に。

天井材 | シート表皮材 | カーマット | フロアカーペット



車両内装事業

公共交通機関の内装材もトータルに。

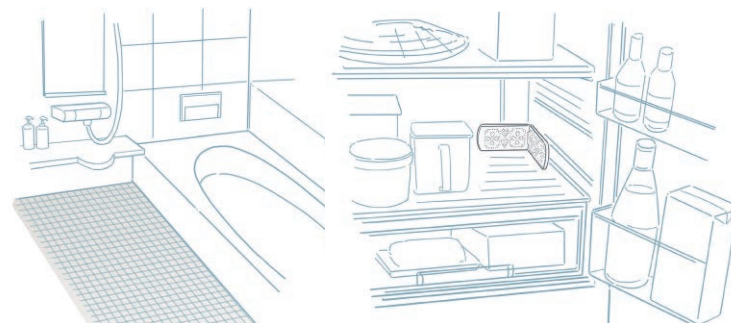
シート表皮材 | シートクッション材 | カーペット
床表示フィルム | カーテン



機能資材事業

健康や環境にやさしい
新しい機能に富んだ製品も。

繊維系暖房房材 | 消臭フィルター | 浴室床材
航空機内装材



独自の技術を掛け合わせ、
新しい価値を創造する。

Create



業界の先駆者としての
高度な技術力と幅広い顧客基盤を礎に、
新たな事業展開にチャレンジする。

Challenge



SUMINOE
"4C" Values

Contribute

人にも地球にもやさしいモノづくりを
これからも追求し続ける。



Customer

顧客に誠実に寄り添う力と先見性をもとに、
新たな課題を抽出し開発に活かす。

VISION — わたしたちの目指す未来 —

時代や地球と調和する「新しい快適のスタンダード」を織りあげ
よろこび広がる未来の暮らしをつくる。

MISSION — わたしたちが果たすべき使命 —

暮らしに寄り添う技術とアイデアで人と社会にやさしい空間を世界中へ。

SPIRIT — わたしたちが大切にする価値観(社訓) —

業界の先駆者としての誇りをもち、和協、誠実、不屈の精神をつらぬく。

VALUE — 事業活動の基本指針— SUMINOE “4C” Values

Challenge

業界の先駆者としての高度な技術力と幅広い顧客基盤を礎に、新たな事業展開にチャレンジする。

Create

独自の技術を掛け合わせ、新しい価値を創造する。

Customer

顧客に誠実に寄り添う力と先見性をもとに、新たな課題を抽出し開発に活かす。

Contribute

人にも地球にもやさしいモノづくりをこれからも追求し続ける。

企業行動規範

- 1.法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。
- 2.よい製品を生産し、販売し、社会の向上に貢献します。
- 3.従業員の人格と健康・安全に配慮し、従業員を公正に処遇します。
- 4.ステークホルダー(利害関係人)との関係を尊重します。
- 5.良き「企業市民」として積極的に地域社会に貢献します。
- 6.地球環境への影響を重視し、環境保全に取り組みます。

幅広いステークホルダーのみなさまに、SUMINOE GROUPが中長期的にどのように価値を創造し、企業価値向上に向けた取り組みを行っていくのかについてお伝えするため、「統合報告書」を発行しています。

本報告書は、SUMINOE GROUPの持続的な成長に向けた経営戦略や事業概況、業績などの財務情報と、サステナビリティやESGに関する具体的な取り組みなどの非財務情報を総合的に報告することで、当社グループへの理解を深めていただくことを目的として発行しています。

参考としたガイドライン

ISO26000(社会的責任に関する手引)
経済産業省:「価値協創ガイダンス」
国際統合報告評議会(IIRC):「国際統合報告フレームワーク」

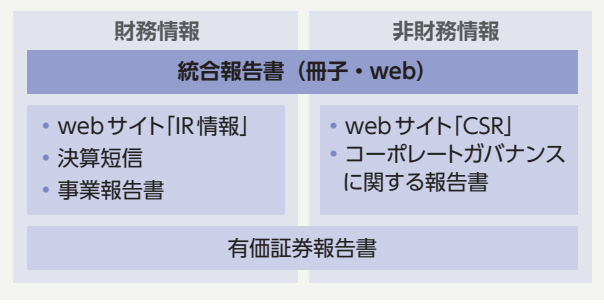
報告対象範囲

住江織物(株)ならびに国内外の連結対象子会社
ただし、項目により対象範囲が異なります。

報告対象期間

2022年度(2022年6月～2023年5月)
ただし、一部対象期間外の活動も含みます。

情報開示体系



将来見通しに関する注意事項

本報告書に掲載されている現在の計画、戦略、判断などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績などに関する見通しです。これらは当社グループが現在入手可能な情報をもとにした仮定・判断によるため、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、将来公表される業績などは、様々な要因により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。

グループ理念.....3
編集方針、目次.....4
数字で見るSUMINOE GROUP.....5
価値創造の歩み.....7
社長メッセージ.....9
中長期経営目標.....13

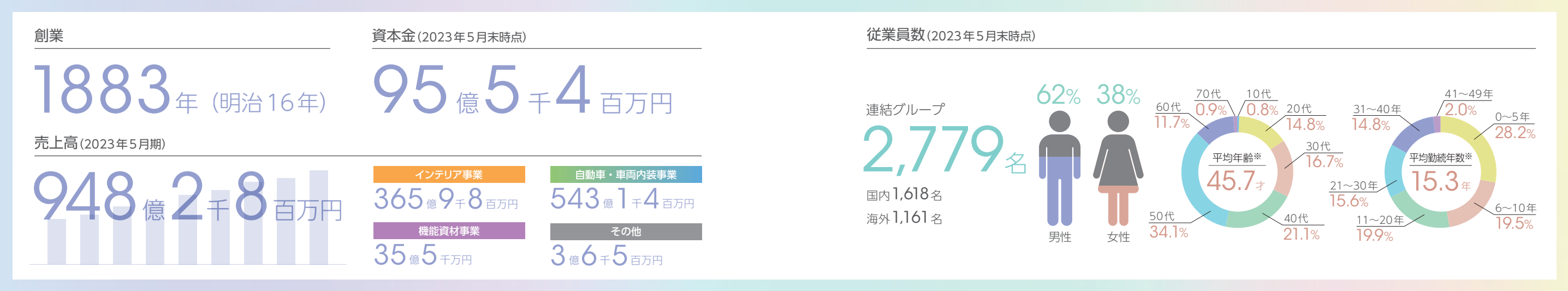
中長期経営目標に沿った価値創造と成長戦略
価値創造モデル.....15
SUMINOE GROUPの
マテリアリティ(重要課題)の特定に向けて.....17
セグメント情報.....19
事業別戦略:インテリア事業.....21
事業別戦略:自動車・車両内装事業(自動車内装事業)・・23
事業別戦略:自動車・車両内装事業(車両内装事業)・・・・・25
事業別戦略:機能資材事業.....27
トピックス.....29
研究・技術開発戦略.....31
特集:自動車業界の変革への対応.....33
財務に関する担当役員メッセージ.....35

中長期経営目標に沿ったESGへの取り組み
サステナビリティとESGへの取り組み.....37
中長期経営目標における
サステナビリティ重要課題への取り組み.....39
環境.....41
社会.....47
ガバナンス.....53
社外取締役座談会.....61
社外監査役メッセージ.....64

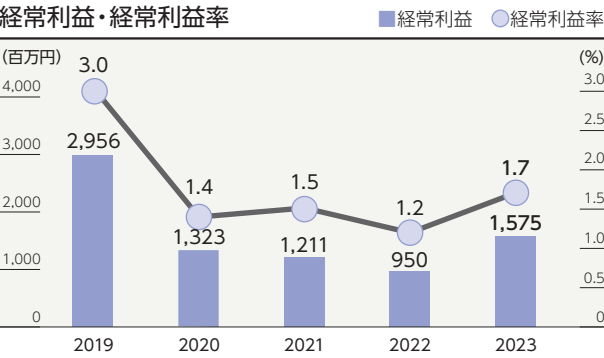
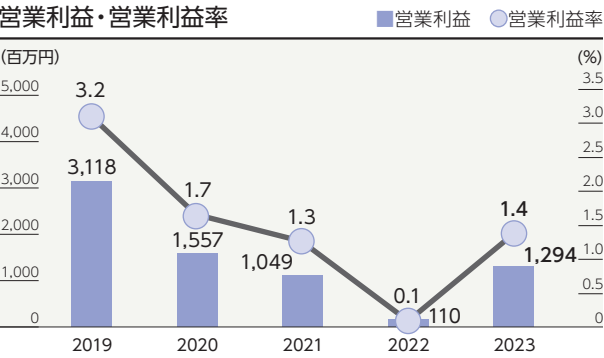
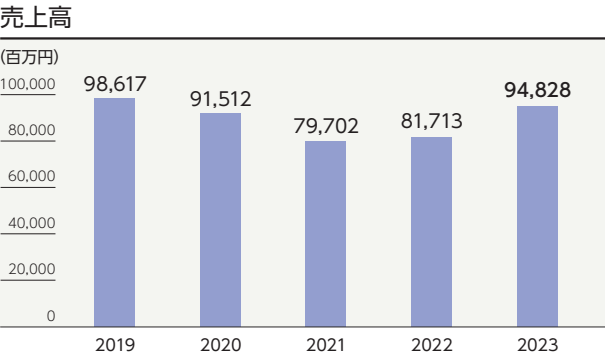
役員一覧.....65
11ヵ年連結財務サマリー.....67
会社概要・投資家情報.....69

補足事項
本報告書では、2023年6月発表の新たなグループ理念・グループ統一ロゴに合わせ、「SUMINOE GROUP」の表記を用いています。
一部、2023年6月以前に公表した文書に関連する部分は、従来どおり「住江織物グループ」と表記しています。

※国内グループのみの数値。

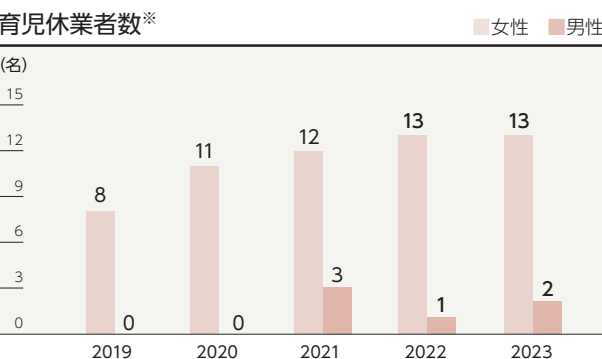
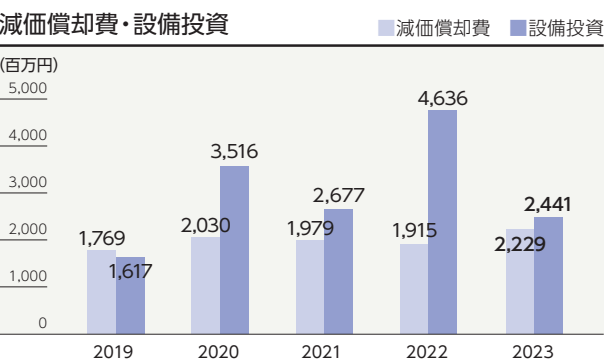
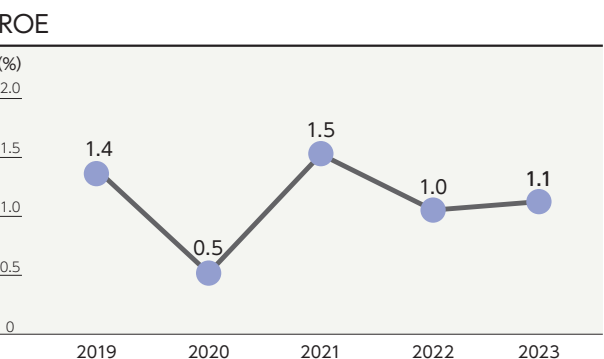
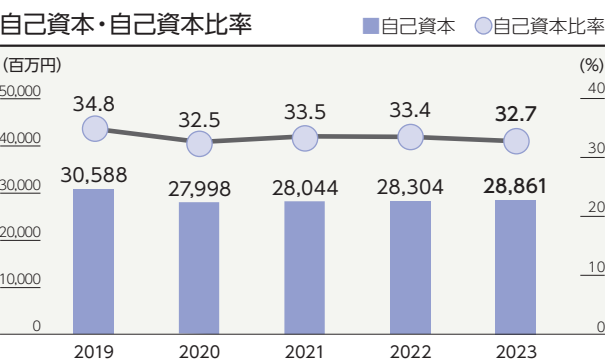
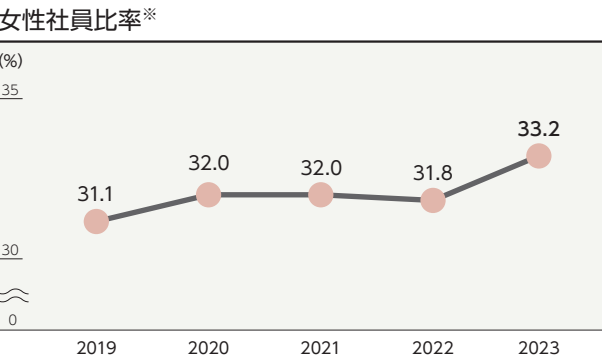
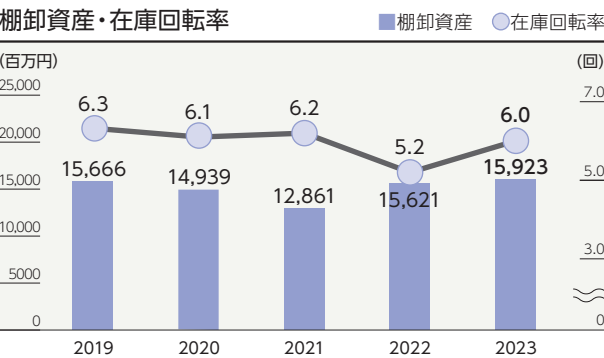
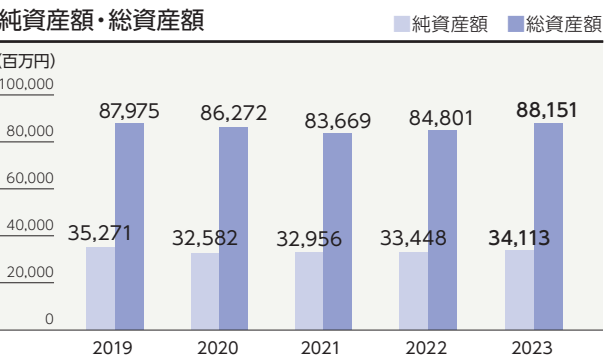
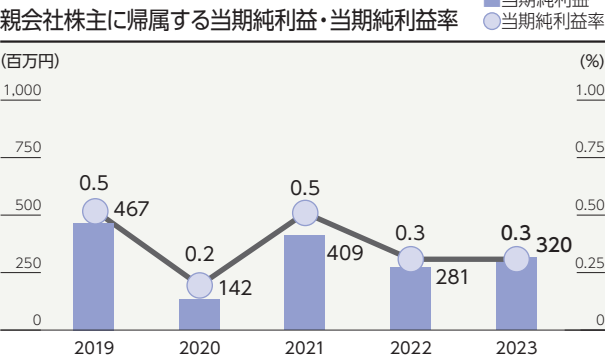
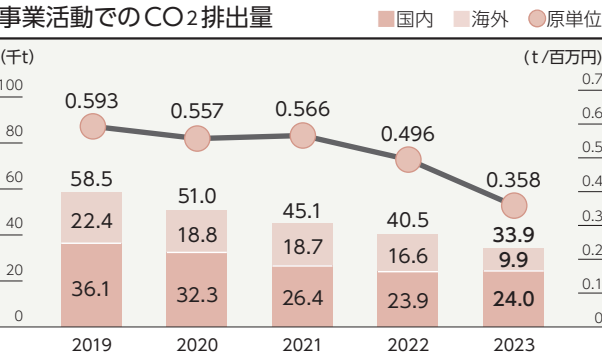


財務データ（各年5月期）

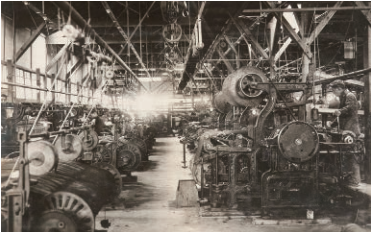
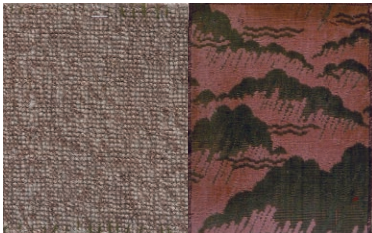


非財務データ（各年5月期）

※国内グループのみの数値。



住江織物の元祖は、米穀商であった村田伝七が1883年に大阪府東成郡住吉村に開いた村田工場。
このささやかな家内工場が、帝国議会議事堂、鉄道、船舶の装飾を受注し、日本の敷物業界の夜明けをひらきました。

1880s	1900s	1930s	1940s	1970s	1990s	2000s	2020s
日本の近代化へ貢献				インテリアを			
一般家庭に				世界へオンリーワンの商品を			
日本産業革命	大正デモクラシー	世界恐慌 第二次世界大戦	高度経済成長期	グローバル化進展期 バブル経済 環境問題顕在化	バブル経済崩壊 IT革命	少子高齢化	新型コロナウイルス 感染症の流行
グループ沿革 1883 村田工場創業 大阪・住吉で手織綴通の製作を開始 1892 絨毯「倭織（やまとおり）」で当社初の特許を取得	1903 本格的な製織設備を持った住吉工場を建設 1913 住江織物合資会社を設立 1916 力織機によるカーペットの製造を開始	1930 住江織物(株)を設立 1937 河内工場を新設。紡毛紡績を開始	1949 東京、大阪、京都証券取引所に株式を上場 1954 日本で初めて、アメリカよりタフティングカーペット機を導入	1971 奈良工場（現 住江テクノ（株）奈良工場）を新設し、住吉工場を廃止 1987 滋賀事業所を新設	1994 初の海外拠点であるT.C.H. Suminoe Co., Ltd.をタイに合併で設立 1998 住江織物グループ環境対策宣言・[KKR+AJ]を発表	2003 米国にSuminoe Textile of America Corporationを設立 2005 中国に住江互太（広州）汽車織維製品有限公司を合併で設立 2009 スミノエ テイジン テクノ（株）を合併で設立 2013 住江テクノ（株）を設立	2020 （株）シーピーオーの株式を取得し、子会社化 2022 （株）プレテリアテキスタイルの株式を取得し、子会社化 関織物（株）の株式を取得し、子会社化 2023 グループ理念およびグループ統一ロゴ・タグラインを発表
提供価値 1891年  ●綴通の製造技術が評価 村田工場の技術が評価され、帝国議会議事堂に綴通を納入。現・国議事堂にも赤絨毯などを納入し続けています。	1913年  ●力織機による大量生産の実現 ドイツ・イギリスから技術と力織機を導入し、日本初、機械織モケットの製造に着手。	1957年  ●家庭へのカーペット普及に貢献 カーペットは特注品で高級だった当時に、既製品かつ一般家庭でも購入できる価格設定のカーペット「タフトン」を発売。	1971年  ●無公害カーペット工場を新設 公害が注目されていた当時、新設の奈良工場には排水処理設備を備え、排水による有害物質の流出を防ぎました。	1989年  ●再生ポリエステル長繊維を開発 使用済みペットボトル由来のポリエステルチップを50%以上使用した糸「スミロン®」。省資源化に貢献しています。	2011年  ●リサイクルタイルカーペットを開発 タイルカーペットを同一製品間で循環させる枠組みを確立。カーペット業界初、新基準のエコマークを取得。		
1899年  ●日本初、手織リワナモケット製作 従来輸入品だった国鉄の座席シートの製作を当社が受注。手織りによるワナモケットを実現・納入しました。	1931年  ●黎明期の自動車産業に参画 米国のフォード社、ゼネラルモーターズ社が日本で組み立て生産をしていた自動車にカーペット・シート地を納入。	1968年  ●836㎡の綴通を手織りで製作 皇居宮殿最大の宴会場である「豊明殿」に手織綴通を納入。製織に約1万人、完成までに9ヵ月を費やした大作です。	1980年  ●国産初のタイルカーペットを製造 モザイク模様を表現できるほか、傷んだ部分のみを敷き替えられる画期的な製品として注目を集めました。	1998年  ●24時間消臭加工技術を開発 シックハウス症候群の原因物質や生活悪臭を24時間消臭・分解する「トリプルフレッシュ®」。人々の健康保護に寄与します。	過去・現在・未来  ●伝統技術を未来へ継承 事業変革を推進する一方で、日本の歴史的産業である手織り技術を守り、育むことで文化の継承に貢献しています。		

SUMINOE GROUPとしてシナジーを最大化

グローバルでの企業価値向上に挑戦していきます。



住江織物株式会社
代表取締役社長

永田 鉄平

外的要因をチャンスにする「実力の底上げ」へ

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことに加え、ウクライナ情勢、半導体・部品供給不足による自動車生産台数の減少などもあり、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027(以下SGW)」策定時の目標には達していません。ここ数年の状況を見ると、当社グループの業績は外的要因の影響を大きく受ける傾向にあります。この先も様々なリスクに加え、CASEによる自動車業界の大変革なども予測されるなか、外的要因による事業へのマイナス影響をできるだけ早く把握し、また、プラス影響は最大化していくため、高付加価値製品の開発や販売網の拡充、成長分野へのシフトなど、「実力の底上げ」を図る必要があると痛感しています。特にCASEによる電気自動車の生産増は、私たちにとって市場拡大のチャンスです。自動車産業の構造転換という大きな流れのなか、電気自動車へのシフト率が日本を大きく上回る海外の自動車メーカーにも積極的にアプローチすることで、当社グループのシェアを大幅に拡大できると考えています。そのためにメキシコでの生産増強など、着々と準備を進めています。

このように「実力の底上げ」を確実に進め、企業競争力を高めることが、SGWの「連結売上高1,000億円以上、営業利益率5%以上」という目標達成にも繋がります。仮に売上高が1,000億円で営業利益率が5%なら営業利益は50億円となり、外的要因による変動があっても、経営資源を最適化し、対応することができます。まずこの水準に達することを目標に、業績を引き上げていきます。

住江織物から「SUMINOE GROUP」へ

M&Aに積極的に取り組んできた結果、国内外を合わせ30社のグループとなるまでに拡大し、今後、グループシナジーの最大化が「実力の底上げ」に大きく寄与すると考えています。そこで、グループとしての一体感を高め、シナジーをより発揮できる体制構築を行うべく、2023年6月、「SUMINOE GROUP」として新たな一歩を踏み出しました。グループ名をアルファベット表記にすることでグローバルでの認知度向上に繋げ、業界の先駆者としてのさらなる革新と、新規領域の開拓に挑戦する意気込みを表しています。さらに未来を見据え、MISSION「暮らしに寄り添う技術とアイデアで人と社会にやさしい空間を世界中へ。」をはじ

めとするグループ理念を策定しました。創業140年の伝統と革新の両輪から未来に挑戦するSUMINOE GROUPの企業価値を高め、MISSIONを追求し、VISION「時代や地球と調和する『新しい快適のスタンダード』を織りあげようこび広がる未来の暮らしをつくる。」の実現に向け、グループ一体となって「今まで以上にチャレンジする会社」を目指します。

そのために、社員全員の意識改革にも力を入れています。グループ理念も、「シン・ミライPROJECT」で行った全グループ会社社員対象のアンケートや社長・役員ヒアリングなどをベースに、若手・中堅社員を中心とした議論を重ね作り上げたものです。私自身も住江織物(株)の若手社員からベテラン社員までの各世代と直接意見交換を行う「ツナグ座談会」を実施したほか、部門間やグループ会社間で技術やアイデアを共有、連携する取り組みとして「ツナグ輪一ケーション」も開始しています。

今後、社内研修などを通してグループ理念の浸透を図り、各部門・部署・個人の目標にまでしっかりと落とし込むとともに、部門や会社の枠を越えた交流を活性化させることで、様々な変革に繋げていきます。

時価総額を常に意識し、IR強化と将来を見据えた「種まき」に注力

私が社長になったのは2021年8月、プライム市場を選択した直後で、その実行役を担うことになりました。当時、株価が1,461円にまで下落したこともあり、時価総額をいかに上げていくかは、私の最重要経営課題であり続けています。2023年7月14日時点で株価は2,584円にまで上げることができていますが、PBR1倍の基準からすると、時価総額を現状の約180億円から300～400億円の水準に引き上げることが求められ、まだ道半ばという状況です。それでも着実に一歩ずつ取り組みを進め、IRの充実を図ってきた結果、算定基準日である2022年12月31日時点で「1日平均売買代金」の基準を充たし、未達の上場維持基準は「流通株式時価総額」を残すのみとなりました。こちら、2024年5月31日までに充たせるよう、着々と企業価値向上に向けた取り組みを進めているところです。

またこの2年間で、頭に描いていたことはほぼ具現化できたという手応えもあります。その最たるものが自動車内装事業におけるメキシコでの合成皮革工場新設です。北中米向けの自動車、特にシートに関する組立工場が集約しているメキシコという地に製造ラインを新設することは、供

給リードタイムの短縮という点でも非常に有効です。天井材、シート表皮材、カーマット、フロアカーペットなどの自動車内装材をトータルで提供できる、世界でも稀有なサプライヤーである当社グループの特長を大いに発揮し、北中米での事業拡大に繋げていきたいと考えています。

そのほか、インテリア事業においては、(株)シーピーオーと(株)プレテリアテキスタイルの2社を子会社化し、スペース デザイン ビジネスを拡大していくという戦略を推し進め、それによってインテリア事業の売上高の1割以上を当該2社が占めるなど、着実に成果を上げつつあります。車両内装事業においても、2022年7月に関織物(株)を子会社化し、より安定的な生産体制を構築したことに加え、関織物(株)が持つ新たな販路を活かし、売上高・シェア拡大に繋げています。各事業で将来を見据えた「種まき」を進めてきた結果、新しいロゴとともに記したタグライン「あらゆる空間に、イノベーションを。」の言葉を体現する体制を整えることができたと感じています。

また、経営の舵取り役として、コミュニケーションを密に取ることを常に意識してきました。特に役員とは取締役会や経営会議にとどまらず、情報共有や意見交換を日常的に行い、意思疎通を図っています。なかでも自動車内装事業を統括する丸山常務とは、北米子会社の黒字化プロセスの検討を重ねており、2024年5月期中に実現できる見込みです。財務体質強化の方針においても、管理本部長である薄木常務と考えを一つにし、DEレシオ0.5倍を一つの指標としながら、財務体質の強靱化を進めています。

2023年5月期、営業利益は大幅に改善

主要取引先である日系自動車メーカーの生産台数が計画より減少したことなどに伴い、期初計画には届きません



でしたが、売上高948億28百万円、営業利益12億94百万円と、前期比では大幅に利益が改善しました。

セグメント別では、インテリア事業において首都圏を中心とした大型再開発物件の受注などから増収増益になりました。また、店舗向け設計施工会社の(株)シーピーオー、インテリア販売会社の(株)プレテリアテキスタイルが既存事業と相乗効果を発揮し、大型店舗で内装材や造作家具などのトータル提案が採用され、市場浸透への第一歩を踏み出すことができました。

自動車・車両内装事業では、事業構造改革の一環でメキシコ子会社と連携強化した北米子会社に黒字化の目処が立ったことに加え、グローバルサプライヤーとして北中米市場での拡大に向けた足場を築くことができました。

機能資材事業では、中国・ベトナム工場の再編が完了し、2023年5月期からベトナム1拠点でフル生産しており、最適供給体制の構築を進めることができました。

中長期経営目標の進捗状況と2024年5月期の業績見通し

SGWで示した取り組みも着実に進めてきました。なかでも「CO₂排出量の削減、環境対策商材の開発・販売」については、環境性能をより高めた「ECOS NEO™(エコスネオ)」を発売したほか、自動車内装材としてペットボトル再生糸「スミトロン®」を活用したシート表皮「エコニックス」の拡販にも注力しています。今後も環境対応型製品を通じてCO₂排出量削減に貢献するとともに、SUMINOE GROUPの事業活動に伴うCO₂排出量も削減するなど、環境負荷低減に取り組んでいきます。

「基幹システムによる業務効率改善」については、第一ステップとして債権・債務および一般会計と生産管理システムを住江織物(株)へ導入しており、経営の意思決定の迅速化や一元管理による在庫管理精度の向上、さらには将来にわたって環境変化への迅速な対応を可能にします。2024年5月期は、第二ステップとして子会社への展開を進めていきます。

2024年5月期は、先に述べたように日系自動車メーカーの生産回復が想定よりも遅れるなど、経済の回復が緩やかであったことから、期初計画としてはSGW策定時計画に届かない数値となっています。一方、これまでに進めてきたメキシコでの合成皮革の生産増強と北米子会社との連携強化、インテリア事業でのスペース デザイン ビジ

ネスの拡大などの「種まき」が芽を出し始めたことから、売上高990億円、営業利益26億円と2023年5月期と比較して増収増益を見込んでいます。

サステナビリティ課題への取り組みを強化

サステナビリティ課題に対する企業としての姿勢を示し、取り組みを強化するため、2022年6月に「サステナビリティ基本方針／関連方針」を、2023年6月に「SUMINOE GROUP人権方針」を制定しました。2024年1月には「サステナブル調達ガイドライン」を制定する計画です。人権に関しては、人権デュー・ディリジェンスを実施し、自社事業による人権への負の影響防止・低減に繋げていきます。また、サプライチェーン全体で協働して取り組む「サステナブル調達」に関しては、当社グループの調達方針とサプライヤー行動規範の制定に向け準備を進めています。

環境への取り組みについては、1998年に「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を発表して以降、室内環境改善やリサイクル材の活用、環境負荷の低減など、環境保全に積極的に取り組んできました。2022年4月には「第二次環境対策宣言～KKR+Aのテーマのもとに～」を策定し、また2031年5月期までにCO₂排出量を2014年5月期比で35%削減するという目標を立て、国内外拠点のエネルギー転換や、当社奈良事業所やタイ子会社への太陽光発電システム導入など、着実に取り組んでいます。環境商材についても、環境性能をより高めるとともにラインアップの充実を図り、グローバル市場での拡大を目指していきます。またTCFD提言に賛同し、温室効果ガス排出量Scope1、2に加え、Scope3を算出すべく2023年6月にクラウドサービスを導入しました。第一段階として国内主要6事業会社から実施し、2026年5月期には概ね全体の排出量の算出が可能になる計画で、それをもとに具体的施策を検討し、情報開示をしていきます。

人的資本についてもさらなる取り組みを進めており、グループ理念の再構築や住江織物(株)の「求める人物像」の策定を行いました。求める人物像である「自律」「挑戦」「共創」の3つの項目を支援し、社員が能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを進めていきます。制度としては、「キャリア申告制度」を2023年6月に導入し、部門を越えた異動を含めて人材の活性化を促し、企業の成長基盤である「人的資本」の強化を目指していきます。

ガバナンスについても、取締役会の実効性確保に向けた



取り組みを進めています。2023年は、第三者機関によるガバナンス体制の調査と分析を行い、取締役会に結果を報告しました。今後は取り組むべき優先課題を選定し、対応方針を策定していく計画です。また、広く社会の変化に対応するには、社外のステークホルダーの有用なご意見を経営に活かすことが重要であるため、社外取締役からは当社事業のリスクと機会の客観的視点を取り入れ、ガバナンス体制を強化していきます。

常に業界の先駆者として新たな時代を切り拓く

引き続き業績の底上げ、利益率をいかに伸ばすかということを最重要視して取り組みを進めていきます。その一つのカギは、北中米の当社100%子会社3社にあると考えています。メキシコ子会社の新工場での生産が本格稼働を始める今、しっかりと北中米の市場でシェアを獲得できるよう一段とギアを上げ、企業価値の向上に繋げていきます。事業拡大に向けてグローバル人材の育成も同時に進め、また財務体質の改善にも注力し、グローバル市場で存在感を発揮できるための体制・基盤づくりにも力を入れていきます。北中米で得られた知見や成果をもとに、いずれは欧州への進出も本格化させたいと考え、それにに向けた「種まき」の準備も検討していきます。

私自身が今後も進むべき方向性や取り組むべきテーマを社員に対して明確に示すとともに、積極的にチャレンジしていこうという社員の意識改革や育成もしっかりと行い、140年の歴史に坐するのではなく、常に先駆者であり続ける気概を持って、SUMINOE GROUPとして新たな時代を切り拓いていきたいと思っています。

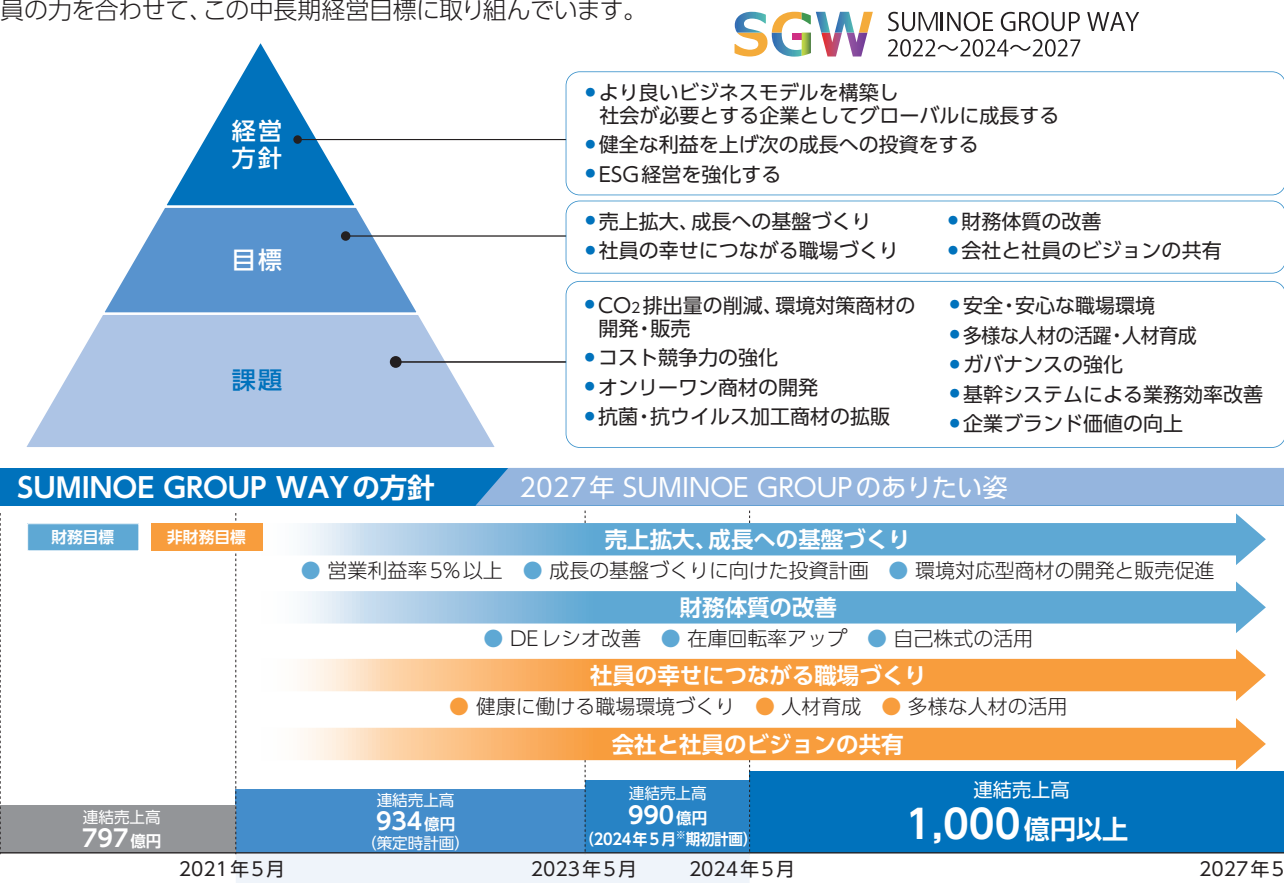
2023年11月

住江織物株式会社
代表取締役社長

永田鉄平

[2027年 SUMINOE GROUPのありたい姿]を明確にし、方針に沿った取り組みを進めています。

2021年6月から中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」(以下SGW)を開始し、2年目を終えました。SGWのなかでは、2027年のありたい姿を、①売上拡大、成長への基盤がつくられ、②財務体質が改善し、③社員の幸せにつながる職場になっており、④会社と社員のビジョンが共有された状態と定めています。これまでSUMINOE GROUPが取り組んできたESG経営のもと、社会のニーズに応える商材の拡販とグローバル経営を推進し、グループ社員全員の力を合わせて、この中長期経営目標に取り組んでいます。



外部環境

環境リスク

資源
エネルギー不足

モビリティ
社会の変化

高齢化／
労働人口の
減少

働き方改革

情報化社会

ESG／
SDGsの
高まり

社会課題解決
への貢献

インプット(資本と強み)

製造資本

人的資本

知的資本

社会・関係資本

自然資本

財務資本

資本・強みの
強化

事業とアウトプット

開発の基本概念から生まれる
技術・製品

インテリア事業 P21

自動車内装事業 P23

車両内装事業 P25

機能資材事業 P27

技術・開発力 P31

中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」 P13

環境マネジメント P41～46

グループ理念 P3

開発の基本概念から生まれる
技術・製品

K: 健康

K: 環境

R: リサイクル

A: アメニティ: 快適さ

ガバナンス、コンプライアンス、
リスクマネジメント P53～60

サステナビリティ基本方針 P37

提供価値

社会的価値

環境価値

従業員

お取引先様

株主・投資家様

地域社会

経済的価値

売上高 94,828百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益 320百万円

営業利益率 1.4%

ROE 1.1%

DE レシオ 0.73倍

目指す姿

MISSION

SUMINOE GROUPの
目指す姿

“くらしに寄り添う
技術とアイデアで
人と社会にやさしい空間を
世界中へ”を提供する存在へ

VISION

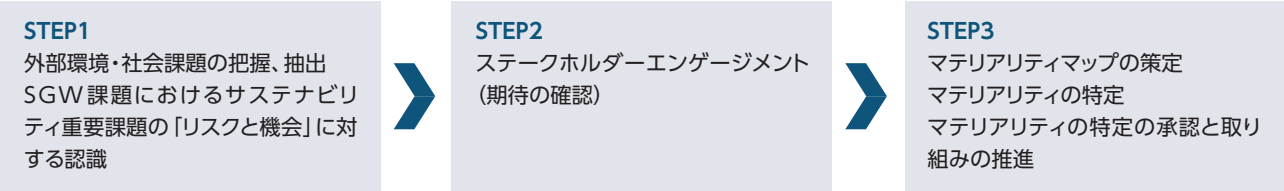
作りたい未来

時代や地球と調和する
「新しい快適のスタンダード」
を織りあげ
よるこび広がる
未来のくらしをつくる。

SGW 課題におけるサステナビリティ重要課題からマテリアリティ特定へ

SUMINOE GROUPは、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」(以下SGW)策定において、社会的責任に関する国際規格、サステナビリティに関する国際基準から特定したCSR中期計画の重点課題を踏まえ、9つの課題を抽出しました。サステナビリティの重要性が高まるなか、サステナビリティ基本方針のもと、社内外のステークホルダーへのインタビューや調査を行った上で、SGW課題におけるサステナビリティ重要課題から進化させたマテリアリティを特定します。

マテリアリティの特定プロセス

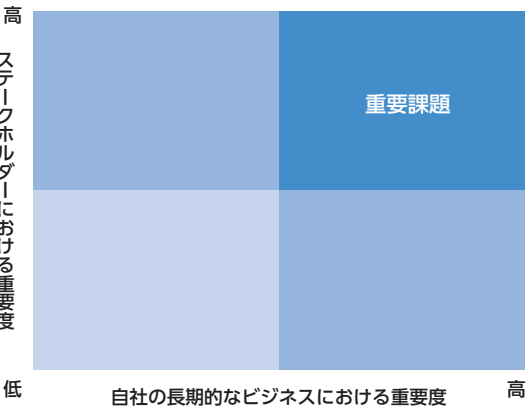


2023年9月末現在の進捗状況は、STEP1の終了となります(P18参照)。

手順と体制

手順	内容	マテリアリティ特定メンバー※	有識者	取締役・役員	経営会議	CSR推進委員会
STEP1	外部環境・社会課題の把握、抽出 ●社会的責任に関する国際規格やサステナビリティ指標をもとに、社会課題を把握する(参考指標:ISO26000、GRIスタンダードなど)				○	○
	SGW 課題におけるサステナビリティ重要課題の「リスクと機会」に対する認識 ●SUMINOE GROUPグループ理念と照らし、経営戦略に重要な影響のあるリスクと機会の抽出・整理も行う。				○	○
STEP2	ステークホルダーエンゲージメント(期待の確認) ●経営戦略に重要な影響のあるリスクと機会の抽出・整理を行う。 ステークホルダー＝従業員・労働組合・取引先・仕入先・投資家・銀行など	○	○	○	○	○
STEP3	マテリアリティマップの策定 ●課題の重要度を、「自社の長期的なビジネスにおける重要度」と「ステークホルダーにおける重要度」を軸に評価する。(グローバル指標・事業部門報告・投資家期待など)	○	○			○
	マテリアリティの特定 ●評価した個々の課題の重要度を優先順位づけし、マテリアリティを特定する。各マテリアリティにおける主な施策と指標の立案も行う。	○		○	○	○
	マテリアリティの特定の承認と取り組みの推進 ●経営会議・取締役会は、経営戦略との妥当性を確認し、承認する。	○		○	○	○

※ マテリアリティ特定メンバーは、CSR推進室・経営企画室・人事部・財務経理部を主とした本部、管理本部と事業部門の部門長などで構成されます。



2023年5月期の活動について

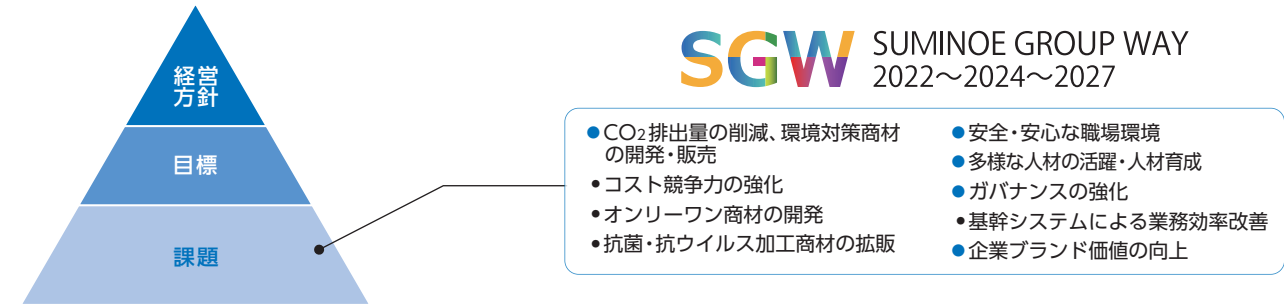
SGW 課題におけるサステナビリティ重要課題の特定と「リスクと機会」に対する認識

CSR推進室では、2023年1月よりマテリアリティの特定に関する情報収集を進め、外部有識者による「マテリアリティ特定に関する勉強会」を、2023年2月、5月の2回、経営企画室、財務経理部、人事部を対象に実施しました。

CSR推進委員会では、9つのSGW課題から選定した5つのサステナビリティ重要課題において、事業活動のなかで、リスクの適切な対応、機会の活用が実施されていることを確認しました。

SGW 課題におけるサステナビリティ重要課題(●印 5つの課題)

自社にとってもステークホルダーにとっても重要と思われる課題を抽出しました。



留意すべき外部環境の変化	SGW 課題におけるサステナビリティ重要課題	「リスクと機会」に対する認識 ●リスク ○機会
E 環境関連 気候変動 循環型社会	●CO ₂ 排出量の削減、環境対策商材の開発・販売	●天災による事業被害リスク ●環境規制によるコスト増加 ●製造工程、廃棄物発生時の環境破壊、負荷 ○ CO ₂ 排出量削減による事業戦略の構築 ○ 資源を効率的に利用、資源を再利用する技術に対するニーズの高まり、市場の拡大
S 社会課題関連 労働人口の減少 働き方の多様性 人的資本の注目 人権意識の高まり	●安全・安心な職場環境	●労働安全衛生対策不備による労働災害の発生 ○ 安全文化の醸成
	●多様な人材の活躍・人材育成	●国内人口構造の変化における労働力不足 ●多様なニーズに対応できないことによる人材の流出 ●人権ガバナンスの不足によるサプライチェーンの混乱 ○ 多様な人材が能力を発揮する機会の拡大 ○ 働き方改革、健康経営の推進による従業員の生産性向上、モチベーション向上によるイノベーションの創出 ○ 国際規範に準じた人権方針に基づく企業活動
社会に向けた企業の存在価値への期待の高まり	●企業ブランド価値の向上	●自社のみの利潤追求による社会からの信用の失墜 ○ ステークホルダーからの共感 ○ 経営、従業員の行動変化 ○ チャレンジ精神の醸成
G ガバナンス関連 法令・規制の変化 コンプライアンス意識の高まり	●ガバナンスの強化	●ガバナンス・内部統制の機能不全で不祥事が発生することによる信用の失墜 ●サイバーセキュリティの脅威 ●法令対応の遅れ ○ ガバナンスが機能していることにより、業務の適正性が確保され、経営の信頼性が向上 ○ 意思決定の透明性

※ 取り組み施策、2022年実績 (P39～40)

2024年5月期の課題について

STEP2、STEP3の実施を進めていきます。

ビジネスモデルの持続性といった「個性」に着目し、当社グループの独自性あるマテリアリティの特定を進めていきます。

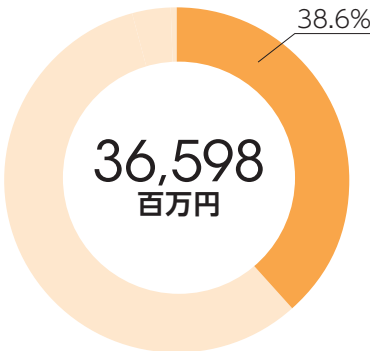
売上高および構成比

2023年5月期の事業概況

業績推移

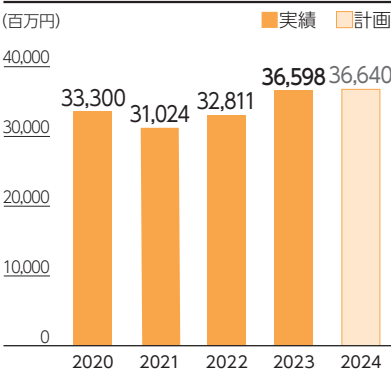
各年5月期

インテリア事業

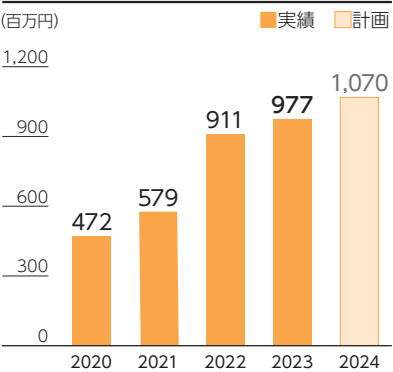


家庭用カーペットはコロナ禍での需要反動影響を受けましたが、業務用カーペットは大型物件受注で伸長し、スペース デザイン ビジネスはトータル提案の採用により売上に寄与しました。また、壁装関連も、価格改定効果などから堅調に推移しました。

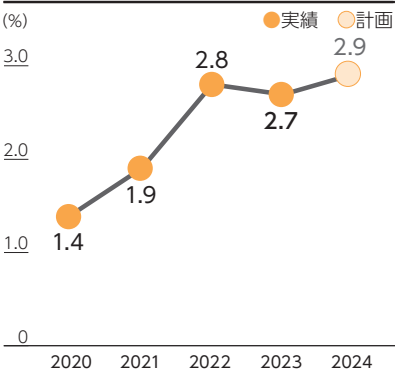
売上高



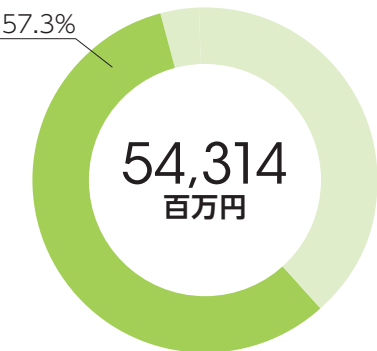
セグメント利益



セグメント利益率

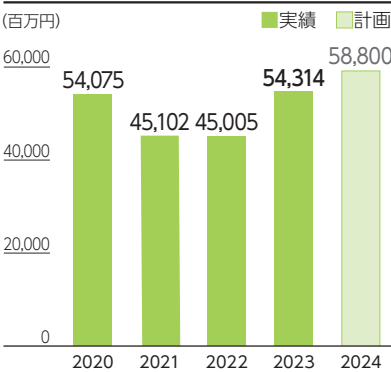


自動車・車両内装事業

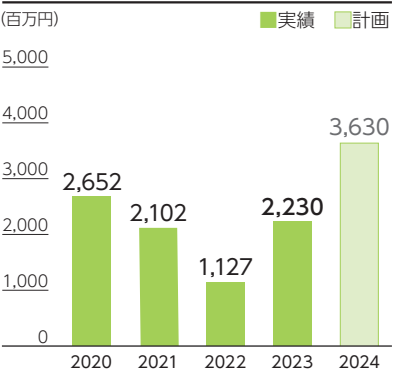


自動車生産台数の回復と為替も寄与し自動車関連売上は増加しました。車両関連も鉄道リニューアル工事やバス向け内装材の需要が回復へと転じました。利益面は、適正価格での取引が少しずつ浸透し、北米子会社の事業構造改革も奏功しました。

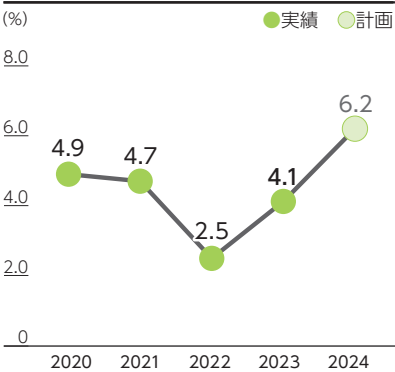
売上高



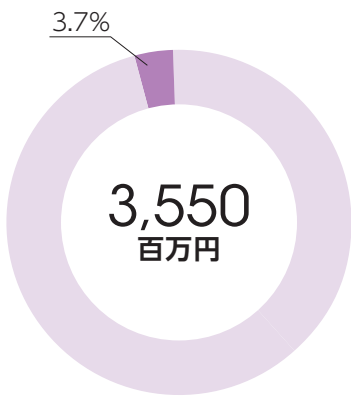
セグメント利益



セグメント利益率

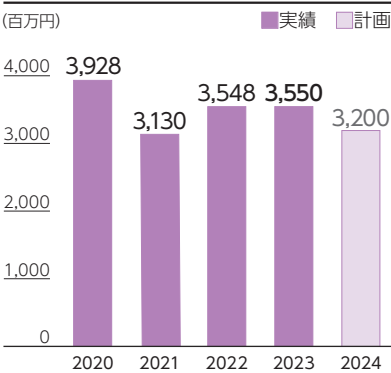


機能資材事業

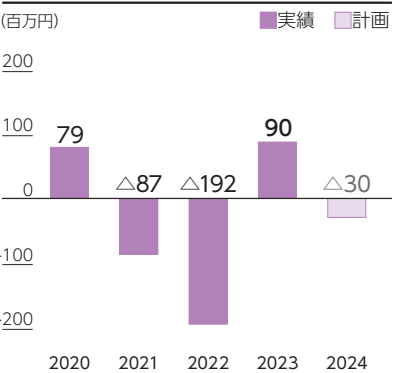


繊維系暖房商材は、新規受注数は減少したものの、原材料価格高騰や輸入コストアップによる価格改定効果が奏功し、浴室床材も好調に推移しました。また、海外工場の再編が前期で完了したことも寄与しました。

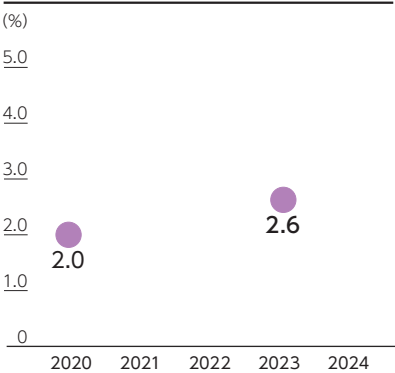
売上高



セグメント利益



セグメント利益率



※ 2024年5月期は2023年7月14日開示の連結業績予想数値。

インテリア事業

事業内容

業務用内装材卸売(国内・海外)、内装(カーテン・カーペット・壁紙・緞帳・緞通など)工事、家庭用インテリア製品卸売、EC事業、店舗設計・施工(スペース デザイン ビジネス)、カーテンなどのオプション販売、美術工芸品製造・販売。

主要製品



タイルカーペット



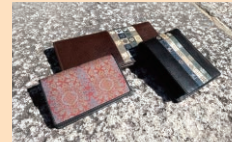
AVANCERA FLOOR



緞帳



緞通



美術工芸品
コインパース・カードホルダー



ラグ・マット



カーテン



壁紙



襖紙

SWOT分析

強み	弱み
- 環境に関する長年の取り組みで培った環境商品力 - メーカーでありながら卸・工事力も併せ持つ販売力 - 空間全体の設計デザインから最終納品までできる体制 - 長年培われた技術に基づいた伝統工芸品の製造・開発力 - 他事業部門との連携による製品開発力と営業力	- 広報活動不足によるブランド認知度の低さ - 主力製品のひとつであるロールカーペットの需要減少 - 地方ショールームの立地・アクセスの不便さ - 壁紙とインテリア製品の管理システム・拠点が異なることによる物流の非効率さ
機会	脅威
- グリーン購入法のタイルカーペットの調達判断基準に「CO₂排出量の開示」が追加されたことによる需要増加 - ライフスタイルの変化による内装材への関心の高まり - 海外渡航解禁に伴う海外市場の需要増加 - 高級志向による日本伝統美術工芸織物品の評価向上	- 住宅着工件数の減少などによるインテリア市場の縮小 - 原油などの原材料やエネルギーコスト・物流費の高騰 - サプライチェーン減少による原材料の供給不安 - 高齢化や需要減による技能士不足 - 運送ドライバー不足による運送費高騰

事業に関わる会社

住江織物(株)、(株)スミノエ、ルノン(株)、住江物流(株)、丹後テクスタイル(株)、(株)スミノエワークス、(株)ソーイング兵庫、(株)シーピーオー、(株)プレテリアテキスタイル、住江織物(株)京都美術工芸所、住江テクノ(株)

SGW SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027 戦略・施策と2023年5月期の進捗評価

戦略・施策	進捗	戦略・施策	進捗
環境対応型製品の拡充・拡販	○	在庫稼働率の圧縮	○
抗ウイルス壁紙の商品化および発売	○	直営EC事業の強化	○
ブランドイメージの発信強化と浸透	○	デリバリーの簡素化	×
ハウジング向け商品の開発	△	――	――

担当役員による振り返りと今後の展望

景気の回復傾向を受けて増収増益を達成。
スペース デザイン ビジネスを
強化します。

取締役
インテリア事業部門長
村瀬 典久



2023年5月期の振り返り(成果と課題)

2023年5月期は、首都圏を中心とした大型再開発物件の受注、インバウンド需要の回復を受けて宿泊施設などの改修工事が再開したことなどから、増収増益を達成しました。増益については、2022年5月期に原材料価格の高騰を受け、製品の価格改定を行った壁装関連のルノン(株)の業績が堅調に推移したことなどが寄与しています。

スペース デザイン ビジネスにおいては、店舗向け設計施工会社の(株)シーピーオー、インテリア販売会社の(株)

プレテリアテキスタイルが既存事業と相乗効果を発揮しました。大型店舗で内装材や造作家具などのトータル提案が採用され、市場浸透への第一歩を踏み出しました。

製品関連では、環境意識のさらなる高まりを受け、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」の販売数量・市場認知度が大きくアップしました。また、一般家庭向けに犬猫などのペット対応のラグ・マットを発売するなど、異業種への展開を積極的に行いました。

今後の展望(SGW2024達成に向けて)

まずは2023年5月期に引き続き、「ECOS®(エコス)」を中心とした環境対応型製品や、独自の各種高機能製品の拡販に努めます。これらを交えてスペース デザイン ビジネスの強化を図り、人と社会にやさしく、より快適で安心・安全な空間をワンストップで提供していきます。

収益性向上に向けては、今まで構想段階だったハイグレード製品の開発・発売が重要だと考えています。著名ホテルなどへの納入実績を持つ丹後テクスタイル(株)がつかくるハンドメイドラグのような、より高級感を持つ一般家庭用カーペットを中心に、他社と差別化した製品を提案する

ことで、収益性を高めていきます。また、未だ高騰し続ける原材料価格は、メーカーとして吸収できる限界を超えています。各製品を適正価格で販売することで、品質の維持・適正在庫の確保を行い、利益を確保していきます。

コロナ禍からの制限緩和に伴い、経済は大きく動き始めています。インテリア事業部門もこの波に乗り遅れることなく、国内外へ積極果敢にトライしていく覚悟です。そして、2023年に140周年を迎えたSUMINOE GROUPのなかで、インテリア事業が人々の生活を支える一翼を担えるよう、事業運営に邁進してまいります。

進捗 広報活動を通じた(株)スミノエの認知度強化 ― ブランドイメージの発信強化と浸透

インテリア事業部門の基幹会社である(株)スミノエでは、広報活動を強化しています。

2023年5月期は、(株)スミノエおよび「ECOS®(エコス)」のブランドイメージ・認知度向上のため、建築専門誌にインタビュー形式のタイアップ広告を連載しました。

そのほか、webを通じた取り組みも積極的に実施しています。その一例として、いくつかの建築資材データベースサイトを活用し、現在も継続的に情報を発信して

います。また、自社の公式webサイトでは、すべてのコンテンツをユーザー目線で見直し、リニューアルを予定しています。それと並行して、SNS配信を工夫しながら継続していくことで、BtoBのお取引先様だけでなく、BtoCのエンドユーザーにも(株)スミノエの各種ブランド製品を幅広く認知していただけるよう、取り組んでいます。



(株)スミノエ
webサイト

自動車・車両内装事業（自動車内装事業）

事業内容

自動車内装材(天井材、シート表皮材、フロアカーペット、トランクルーム、カーマット、ほか内装材全般)、自動車外装材(ホイールハウス、エンジンカバーなどの繊維製品)の開発・製造・販売。全日系自動車メーカーに納入。

主要製品

シート表皮材
シートバック
サンバイザー
トランクルーム
フロアカーペット
カーマット
ホイールハウス
ドアトリム
天井材

シート表皮材

フロアカーペット

カーマット

SWOT分析

強み	弱み
- 自動車内装のトータルコーディネート力 - グローバルな生産拠点による品質・供給の安定性 - 強靱なグローバルサプライチェーン - 複数事業の技術融合による新素材の開発・提案力 - メーカーとしての環境対応力	- 各海外拠点が持つ技術・ノウハウ集約の不十分さ - 外的要因による価格変動への対応力 - 北中米事業の構造改革着手の遅れ
機会	脅威
- CASE・NEVなどの自動車産業界の変革期への対応 - 環境対応型商材の需要増加 - 軽量化・吸音性に優れた繊維系商材の需要増加	- 中国における日系自動車メーカーの販売低迷 - 低価格競争の激化 - 海外自動車内装表皮材メーカーの新規市場参入 - エネルギーコスト高騰による製造原価の上昇

事業に関わる会社

住江織物(株)、住江物流(株)、スミノエ テイジン テクノ(株)、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、住江テクノ(株)、Suminoe Textile of America Corporation、Bondtex、Inc.、Suminoe Textile de Mexico、S.A. de C.V.、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司、蘇州住江小出汽車用品有限公司、住江織物商貿(上海)有限公司、T.C.H. Suminoe Co., Ltd.、Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.、PT. Sinar Suminoe Indonesia、PT. Suminoe Surya Techno、Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.

SGW SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027 戦略・施策と2023年5月期の進捗評価

戦略・施策	進捗	戦略・施策	進捗
環境対応型商材の開発・販売促進・活用	○	新規部位・少工数生産をキーワードとした開発	○
次世代自動車内装の開発	△	新工法によるファブリック素材の開発	○
最適調達による原価低減	△	グローバル各拠点の情勢・課題に沿った開発展開	△
海外への横展開	△		—

担当役員による振り返りと今後の展望

100年に一度の変革期に対応するべく、
新プロジェクトを推進していきます。

常務取締役
産業資材事業部門長
丸山 敏朗



2023年5月期の振り返り(成果と課題)

2023年5月期は、新型コロナウイルス感染症拡大が起因のサプライチェーンの混乱、半導体の供給不足、各自動車メーカーの工場稼働停止に加え、輸入材料への円安影響、原油高での材料・エネルギーコストの高騰など、非常に厳しい状況が続き、売上・セグメント利益は計画を大きく下回りました。しかし、お取引先様協力のもと、コスト削減、原価低減、品質向上に注力し、原材料価格高騰の影響を最小限に極力抑えることができました。

また、懸案事項の北米子会社の収益性向上については、生産体制の再構築、メキシコの子会社との連携強化により、黒字化の目処が立ちました。

設備投資については、今後成果が期待できる製品開発や提案活動に加え、グローバル生産体制整備のためにタイ・中国・メキシコで、新規技術開発のための機械導入や、合成皮革製造の新工場の準備などを行いました。

自動車業界は、2030年に向けて各自動車メーカーがEV自動車開発を加速させ、ESG・SDGsへの対応など、100年に一度の変革期に入っています。その変化への対応の一つとして、ファブリック開発に関する新プロジェクトを立ち上げました。従来のサステナブル素材、エンボス・刺繍などの意匠アイテムにさらなる価値をプラスした製品をつくるべく、開発・営業・技術メンバーが一体となって取り組んでいます。

今後の展望(SGW2024達成に向けて)

SGW3年目を躍進の年と位置づけ、高い製品開発力・生産提案力でお客様の信頼を獲得すべく、4つの重点取り組み事項を推進します。

一つ目は「北中米拠点のさらなる強化」です。メキシコ子会社では、2023年中に合成皮革製造の新工場の完成と開所式を予定しています。当社グループでは数年ぶりの新工場建設です。苦戦していた北中米拠点の起爆剤となりうる製品づくり、新製品、マーケット拡大と新たなステップアップを行います。

二つ目は「ファブリック事業の強化」です。「スミトロン®」

を活用したシート表皮「エコニックス」※の採用、加飾材の拡販など、より一層企画・開発・製造を強化し、ファブリックの受注拡大をグローバルに目指します。

三つ目は「人材の育成」です。マルチに対応できる人材を育成し、さらに実践力を養います。

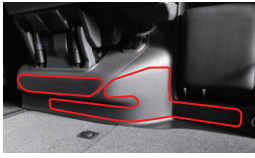
四つ目は「中長期に向けた具体的戦略」です。国内外計17拠点それぞれの状況・特長に合わせた具体的戦略を立案し、業務目標達成への道筋に見える化します。

※ エコニックス：再生チップを使用した環境対応型の原糸使用ファブリックで、耐久性が高く、防汚性と摩耗白化防止性に優れています。

進捗 他事業製品を自動車内装用品として展開 — 新規部位・少工数生産をキーワードとした開発

車両内装事業の製品である電車・バス向けの床表示フィルムを、自動車内の傷防止目的の内装用品として拡販開始。まず、日産自動車(株)のセレナ e-POWER(2023年4月発売)のラゲッジルームのプロテクションフィルムとして採用されました。今後は、インテリアパネル・サイドステップガー

ニッシュ・ラゲッジエントリーガードなど、他部位への提案を視野に、スクラッチ傷防止・加飾の特性を活かした開発を進め、各自動車メーカーを対象に拡販していきます。



ラゲッジプロテクションフィルム

自動車・車両内装事業（車両内装事業）

事業内容

主に鉄道・バス用内装材（シート表皮材、壁装材、カーテン、床材、シートクッション材など）の製造・販売。
鉄道車両ではJR・私鉄・公営交通各社、バスでは送迎用から路線・観光バスまであらゆるお客様に納入。

主要製品



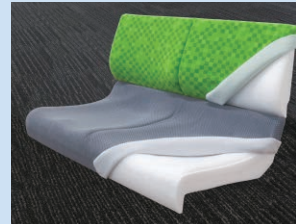
モケット、カーテン



カーペット



床表示フィルム



スミキューブ®、ニット

SWOT分析

強み	弱み
- 業界トップのシェア率 - 車両内装のトータル提案力 - 安全性に優れた環境対応型商材 - 自社グループ工場保有による技術力・開発力	- 生産工場設備の老朽化 - 人材の高齢化 - 交通業界の落ち込みから受ける影響の大きさ - 海外向け実績の不十分さ
機会	脅威
- アフターコロナの旅行者・訪日外国人数の増加 - MaaSの実用化による公共交通機関の利用者増加 - 環境対応型商材の需要増加 - EVバス向けの需要増加	- 少子高齢化による公共交通機関利用者の減少 - テレワーク・時差出勤の定着による出張減少やラッシュ時間緩和による車両保有台数減少 - 原材料価格の高騰

事業に関わる会社

住江織物(株)、丸中装栄(株)、関織物(株)、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)、住江テクノ(株)

SGW SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027 戦略・施策と2023年5月期の進捗評価

戦略・施策	進捗
回復が見込まれる改造・張替工事の受注拡大	×
新規商材の開発・拡販	○
環境にやさしいファブリックの開発	△
シェアの拡大	○
新触感スミキューブ®(シートクッション材)の提案・受注	△

担当役員による振り返りと今後の展望

アフターコロナの各需要回復を商機と捉え、
販路拡大により業績アップを図ります。

執行役員
車両資材事業部門長
瀬戸 貞弘



2023年5月期の振り返り(成果と課題)

2023年5月期は、顧客企業である交通事業者様の座席シート更新メンテナンスや観光バスなどの新車発注などが回復せず、受注量が厳しい状況が続き、売上が低迷しました。
しかし、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、国内の旅客需要が回復傾向にあることを実感しています。観光バスの新車需要はまだ低いものの、鉄道車両の座席シートの更新メンテナンス用表皮材や、鉄道用車両クッション材

「スミキューブ®」の受注が息を吹き返してきたほか、路線バスの需要回復や、新たにEVバス向けの需要などが見られます。
こうした変化を機会とし、「顧客企業の要求にさらに応える時期」と捉え、高い提案力・シェアを十分に活かし、よりご満足いただける提案と、製品の安定供給に取り組んでまいります。

今後の展望(SGW2024達成に向けて)

当社は1896年にシート表皮材用のパイル織物であるモケットの国産化に成功して以来、公共交通機関の座席シート表皮材分野においてトップシェアを維持しており、当事業の売上の約5割を占めています。2022年7月には、モケットの生産工場である関織物(株)をグループ会社化し、開発生産体制の維持向上を図りました。今後もお客様の要望を満たす意匠性や機能性を追求し、ブランド価値向上を目指します。
社会全体の旅客需要は、コロナ禍以前の8割程度までし

か回復していません。そのようななかでSGWを達成するために、機能性製品のさらなる普及や、「スミキューブ®」・床表示フィルムの高機能化・低価格化に注力し、受注増加を目指します。
現在、他事業との連携強化や、車両内装事業のノウハウ導入により、これまでになかった製品の実績もできてきました。今後も劇場・ホール用の椅子張地の販促活動に取り組むなど、既存ノウハウを活かしつつ販売先の拡大を図り、業績の回復に繋がります。

進捗 関織物(株)のグループ化によるシナジー効果創出 ― 新規商材の開発・拡販、シェアの拡大

住江織物(株)の安定供給体制と、関織物(株)が持つ日本有数の製織技術力のシナジー効果に期待して、2022年7月、当社グループに関織物(株)を迎えました(P30)。関織物(株)は、鉄道・バスのみならず家具用モケットでも高い販売力を有しており、グループのシェア拡大と競争力強化に寄与しています。
また、住江織物(株)の車両内装資材事業部車両企画部長を、関織物(株)の取締役役に任命しました。グループ

全体で、今まで社外役員の女性登用はあったものの、社内からの内部昇進としては初の女性取締役です。車両内装事業に携わる前はインテリア事業で一般家庭向け商材を取り扱っており、そこで培った生産管理・品質管理などの経験を活かしながら、車両内装事業および関織物(株)の運営・管理を担っています。今後も他事業で培った経験・知識・人脈を、車両内装事業全体の新規商材の開発・拡販に活かしていきます。

機能資材事業

事業内容

繊維、非繊維、内装材から家電用品、食品まで、従来の事業領域にとどまらない新たな事業分野への展開を積極的に推進。
家電事業：繊維系暖房商材、機能材事業：浴室床材、消臭商材、航空機内装材、遮水・遮熱シート、食品商材の開発・製造・販売。

主要製品



ホットカーペット



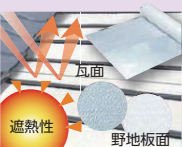
空気清浄機用消臭フィルター



Tispa®シリーズ
「香りでごまかさない 本当の消臭」



柿渋（柿ポリフェノール含有）
サプリメント「柿ダノミ」



ルーフイング材



クロスキャビン®
※クロスキャビンは
帝人フロンティア株式会社の
登録商標です。



浴室床材



航空機内装材

SWOT 分析

強み	弱み
- 独自性のある機能材・機能加工技術 - 環境対応技術力 - 高品質製品・高レベルな開発を実現する組織体制	- OEM 事業による需要変動への脆弱な耐性 - 繊維系に限られた家電商材 - ブランディング浸透の遅れ - 多分野対応による推進力の分散
機会	脅威
- 脱炭素社会、少子高齢化、健康・衛生志向の高まり、DX 変革などの外部環境変化による新たなニーズの発現 - 多分野にわたる現顧客層の新たな需要 - 海外事業所を足場とした海外需要の発掘	- パンデミックなどの予期せぬ外部環境の変化 - 市場成熟化、商品低価格化、価格競争激化 - 少子高齢化などによる消費動向の変容 - 海外事業所所在地域の国状変化

事業に関わる会社

住江織物(株)、住江テクノ(株)、Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.、蘇州住江織物有限公司、尾張整染(株)

SGW SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027 戦略・施策と 2023 年 5 月期の進捗評価

戦略・施策	進捗	戦略・施策	進捗
繊維系暖房商材の海外事業所再編と供給体制の最適化、事業力強化	△	柿渋などの機能天然材を活用した新たな健康食品や日用品の開発と拡販	△
機能材、加工技術の活用による新たな商材開発と拡販	△	スマートテキスタイルを活用した新たな事業化推進	△
消臭加工や抗ウイルス加工など機能加工による新たな商材開発と拡販	△	技術開発部門との連携と営業開発力の強化	△
航空機 QMS JIS Q 9100 による航空機内装材の適切な品質管理と製品供給体制の維持推進	○		—

担当役員による振り返りと今後の展望

大きな環境変化に柔軟に対応しながら
事業規模拡大や収益向上に努めます。

執行役員
機能資材事業部門長
福岡 正也



2023 年 5 月期の振り返り (成果と課題)

2023 年 5 月期は、資源・原材料価格の高騰、急激な為替変動、円安による輸入コストの増加などの影響を受けたものの、浴室床材などの堅調な需要が寄与し、業績は 2022 年 5 月期を上回りました。

家電事業は、海外事業所再編後、新体制での初年度でした。2023 年 5 月期から繊維系暖房商材の生産を担ったベトナム工場では、主要部材の内製化準備が順調に進み、SGW2024 に向けた生産体制が整いました。今後、ベトナム工場では営業ライセンス拡張を行うとともに、日本・中国拠点との連携をより強化し、生産事業のみならずプラス

ルファの新事業にも取り組むことで、収益向上に努めます。

機能材事業の機能性資材分野では、堅調な需要が継続している浴室床材の生産・在庫・納品の運用管理改善を進め、供給体制の強化を進めています。

機能加工分野では、空気清浄機向け消臭フィルターの需要が低調であったものの、SGW2024 に向けて新規需要の獲得や、開発を進めています。

いずれの分野でも、環境変化に耐えうるコスト競争力や新領域への開発推進力に課題を残しつつも、SGW2024 に向け、前述の各取り組みを強化していきます。

今後の展望 (SGW2024 達成に向けて)

行動制限の緩和やインバウンド需要の回復など、正常化の動きはあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米を中心とした金融引き締め、資源・原材料価格の高騰、為替の変動など、先行きの不透明感は拭えません。また、ライフスタイルの変化による価値観の多様化や、サステナビリティへの関心の高まりが一層進むと思われます。

当事業もその潮流下にあるものの、SGW で掲げた戦略・施策を強化・推進し、環境変化に即して事業を拡大すべく、右記 6 点に注力していきます。

- ① 事業・業務の最適化や効率改善によりコスト競争力を向上させ、利益最大化を目指す
- ② 社会課題や市場ニーズに即した製品開発を推進
- ③ 多様な顧客層に向け、提案型の開発営業を強化
- ④ 独自素材・加工技術を応用した用途開発や異分野への活用開拓
- ⑤ 海外事業所の機能を高めて生産事業プラスアルファを推進
- ⑥ 技術開発部門との連携を進め次世代に向けた新領域への開発活動を推進

進捗 ベトナム拠点の機能最適化 — 繊維系暖房商材の海外事業所再編と供給体制の最適化、事業力強化

繊維系暖房商材の生産拠点である Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd. では、消臭フィルターの加工組立を開始しました。これにより、消臭フィルターの主要顧客との物理的距離が縮まり、顧客対応の最適化が見込まれます。

2024 年 5 月期からは、電気カーペットの主要部材である不織布の内製化をスタートさせ、業務の効率化と収益拡大を推進していきます。



Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd. の不織布製造ライン

インテリア事業

廃棄されるタイルカーペットを新品に再生。資源を未来へ繋ぐ「ECOS®」

切迫した環境課題である埋立処分場の残余年数は、全国でわずか20年余りといわれています。当社グループは2011年に、これまで埋立廃棄処分しかできなかった使用済みタイルカーペットを新しいタイルカーペットの裏材へと再生する「ECOS®(エコス) Recycle System」を構築し、世界でもトップレベルの再生材比率となる水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」を発売しました。また、裏材のみならず、当社グループが自社開発した再生ポリエステル繊維「スミترون®」(1989年開発)や廃棄漁網再生繊維「SEACLE(シークル)」(2021年開発)を、「ECOS®」表面のパイル糸として使用したダブルリサイクル製品も発売しています。2020年からは、タイルカーペット全製品のパイル糸を原液着色糸へ切り替えて、環境負荷の多くを占める染色工程を廃止し、当社グループ工場での水使用量・電気使用量・排水の削減を実現しました。

昨今、環境に配慮した製品が多く存在するなかで、業界に先駆けて取り組んでいた「ECOS®」の理念が大手デベロッパーにも高くご評価いただき、直近では首都圏の大規模プロジェクトである森ビルの麻布台ヒルズ・虎ノ門ヒルズステーションタワープロジェクトの各階オフィスに、「ECOS®」を計約35万㎡採用いただきました。今後も持続可能な未来を目指して「ECOS®」の理念に賛同いただけるよう、お客様とともに取り組んでいきます。



水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」

自動車・車両内装事業
(自動車内装事業)

新工法によるファブリック素材の開発・受注を推進

ファブリック事業において、シートのアクセントとなる加飾材として「点吊刺繍織物」が本田技研工業(株)の「ZR-V」(2023年4月発売)のシート表皮材に採用されました。このシート表皮材は、奥行き、立体感のあるカラーミックスファブリックとソファのような豊かな沈み込みをつくり、また心地よい柔らかさを感じる表皮を目指し、開発を進めました。ソファのような立体感表現のために新たな刺繍加飾表現を用いています。元々刺繍の技術はマット事業に携わりミシンを扱う拠点で使用しており、染色や仕上げ加工技術に強みを持つファブリック事業ではあまり使用していませんでした。今回、それぞれの事業を行う海外拠点で技術交流・継承を図ることで、自動車内装のトータルコーディネート力とマット事業・ファブリック事業などの技術融合に繋がりを、「ZR-V」の開発コンセプトを具現化することができました。

シートファブリックの加飾事業強化は今後の重要戦略の一つであり、質感の高い上質な室内空間提供に向けて推進していきます。

新規刺繍加工技術

効果	● 凹凸や立体感のある刺繍表現
	● ステッチ調、面表現、ドット調、糸のジグザグが重なった表情など様々な表現
特長	● 厚地への刺繍加工が可能で、組み立てが容易
	● 9色の刺繍糸の色替えが可能
	● 異形断面刺繍糸を集合体として使い、光沢感＋立体感を見せる



「ZR-V」内装

自動車・車両内装事業
(車両内装事業)

住江織物(株)の市場規模と関織物(株)の既存技術によるシナジー効果の発揮

住江織物(株)の車両内装事業は、100年を超える実績と信頼のもと、マーケットリーダーとして事業を推進しています。今後、従業員の高齢化や、アフターコロナや少子高齢化による公共交通機関利用者の減少および車両保有台数減少などが事業環境に影響を与えることが想定されるなか、2022年7月、鉄道・バス向けのシート表皮材に使用されるジャガードモケットの生産・販売を行う関織物(株)をグループ会社化しました。

関織物(株)の特長として、製織から仕上げ加工までワンストップで生産できる、製造力が挙げられます。その関織物(株)がグループインすることで、住江織物(株)がマーケットリーダーであることによるスケールメリットを活かしてさらなる生産効率化を目指すことができ、また、原材料調達価格の低減が可能になるなど、コスト面での効果も見込んでいます。そして、住江織物(株)の開発力と関織物(株)の製造力を掛け合わせることで、今後さらに新規事業・技術の開発および市場の拡大を進めていきます。加えて、車両内装事業におけるマザー工場を再構築し、関織物(株)の織機の維持や技術継承に積極的に取り組むとともに、車両内装事業に携わる従業員のモノづくりへの意識をより高めていきます。

住江織物(株)、関織物(株)、丸中装米(株)のSUMINOE GROUP 車両内装事業一体となってシナジー効果を発揮し、新たな展開を進めていきます。



関織物(株)第1工場

機能資材事業

クリヤマプリージア(株)の環境配慮型レンタルマット生地の新規販売

クリヤマプリージア(株)はマット、モップ、芳香剤などレンタル商材の企画・製造・販売を行っており、環境保護を目指した製品や衛生面、安全面にも配慮した製品展開に積極的に取り組まれています。これまで、当社グループ機能資材事業の独自性のある機能材・機能加工技術、環境対応技術を評価いただき、再生ポリエステル繊維「スミترون®」にSEK認証取得※の制菌性能を付与した制菌マット生地やトイレマット生地、モップ糸などを採用いただいています。この度、2023年5月に発売開始となった「Re.EarthMat(リ・アースマット)」に当社グループのマット用生地が採用されました。「Re.Earth」には「元の美しい地球に!」との思いが込められ、漁網やカーペット、テキスタイル産業からの廃棄物を再生してつくられたイタリアAquafil社の「ECONYL®」ナイロンがパイル部に使用されています。赤色を効果的に配し、いくつかの織組織を組み合わせた市松柄風デザインは、従来のレンタルマットにない意匠性を有し、クリヤマプリージア(株)と住江織物(株)デザイン担当、住江テクノ(株)設計担当が共同して開発、製品化に至りました。

機能資材事業は、高品質製品・高レベルな開発を実現する組織体制を活かしながら、環境面や機能性、安全性など、差別化できる製品の開発提案を続け、お客様のニーズに応えていけるよう活動していきます。

※ (一社)繊維評価技術協議会の認証制度(業界自主基準)



「Re.EarthMat」

開発の基本理念

健康環境リサイクルアメニティ

KKR+A

「K(健康)K(環境)R(リサイクル)+A(アメニティ:快適さ)」を開発の基本理念として、環境問題の解決と社会に貢献する技術・製品の研究開発や、産学連携のシーズ開発などに取り組んでいます。これからも、「KKR+A」と長年培ってきたコア技術をベースに、人と環境にやさしい新たな技術・製品の開発を目指します。

コア技術

織・編製造技術

コーティング技術

再生ポリエステル製糸技術

ラミネート技術

機能付与技術

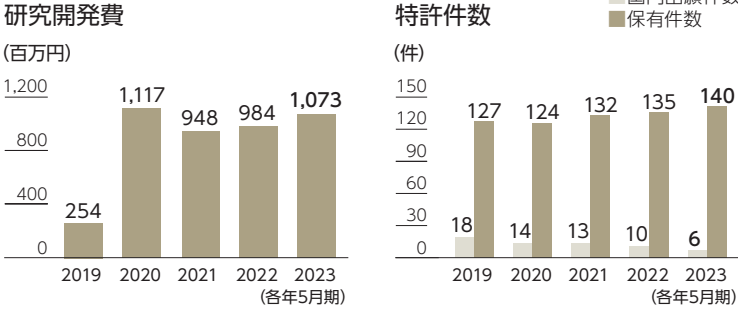
硬綿加工技術

研究開発体制

技術・生産本部

各事業の開発チーム

奈良事業所を拠点に、コア技術を研究・技術開発する「技術・生産本部」と各事業の「開発チーム」が連携して研究・技術開発を行っています。



Topics

用途に応じた制振性能を実現する、樹脂配合技術を確立

自動車オーディオ用デッドニング材などに採用される「軽量・発泡制振シート」には制振性を持つ樹脂を使用しています。従来は1種類の樹脂を用いていましたが、2023年5月、制振特性が異なる複数の樹脂を、各特性を残したまま配合できる技術を確立。これにより、振動源の温度帯や周波数帯などに応じた柔軟な調整が可能になり、使用環境により適した設計ができるようになりました。現在は、この技術を活かして開発した「ブルピタ™」などの新商材の展開に取り組んでいます。

SGW SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027 研究開発課題と2023年5月期の進捗評価

戦略	進捗	戦略	進捗
浴室内装商品の高機能化	○	バイオプラスチック活用 of 基礎研究	△
床表示フィルムの改良	○	木質バイオマスからの有益物質抽出の基礎研究	×
複合機能加工薬剤の研究開発・商品化	△	スマートテキスタイル:水濡れ検知システムや発電繊維の商品化に向けた取り組み	○
抗菌・抗ウイルス機能の技術開発と評価技術の構築	○		
天然物を利用した新規商品開発	△		

樹脂加工技術のレベルアップを推進

当社グループの強みの一つに、カーペットのバックینگ(裏材)加工で培った樹脂加工技術が挙げられます。特に、安全性・環境性が高いオレフィン樹脂に造詣が深く、これを用いているのが床表示フィルムや浴室内装製品などです。これらの製品にはさらなる高性能・高機能化が求められています。それに応えられるような樹脂を開発すべく、多様な評価装置を活用しながら、防滑性・防汚性・高賦形性・難燃性・高強度化・耐熱性など、あらゆる性能のバージョンアップを推進しています。樹脂加工技術や、繊維の「織り」や「編み」の技術などを高度化していくことで、様々な材質の内装材で、斬新な意匠と快適な機能性を実現していきます。

立体形状、高強度・耐熱性、難燃性の評価測定装置(例)

研究・技術開発担当役員が語る研究・技術開発戦略

イノベーションによる社会課題の解決、既存事業の成長と新たな価値創出を目指します。

取締役
技術・生産本部長
木村 栄一郎

研究・技術開発部門である技術・生産本部では、コア技術・コア設備の強みを活用し、新製品の開発・既存事業の成長に取り組んでいます。

2023年5月期には、自動車用カーペットのバックینگ樹脂に関する設計・配合技術と、押出加工機の成型技術を融合させることで、樹脂の制振機能のカスタマイズ技術を実現しました。これを用いた新製品が制振シート「ブルピタ™」です。この技術により、当社グループが提供できる樹脂製品の幅が大きく広がりました。今後、新たな市場・産業分野への参入を目指しています。

また、当社グループが得意とする繊維加工技術においては、ナノ素材の積極的な活用や、独創的な加工技術の研究・開発を通じ、ポスト「トリプルフレッシュ®」(消臭加工技術)の創出に取り組んでいます。

奈良事業所の再編プロジェクト完了から1年余りが経過しました。「豊かな環境を創出する拠点」になるべく、廃棄物削減や再生可能エネルギーの導入などを引き続き推進することで、着実に前進していきます。

自動車業界の大変革に対応し、体制の最適化・技術力の向上へ

自動車業界はCASE※1、MaaS※2といったキーワードに象徴されるように、100年に一度の大変革期を迎えています。これは当社グループにとっては大きな事業機会であり、多様な変化に応じていくため、様々な取り組みをしています。今回はそのなかから、合皮・加飾事業の取り組みを、海外グループ会社の社員が紹介します。

※1 Connected (コネクティッド)、Autonomous (自動化)、Shared & Service (シェアリング&サービス)、Electric (電動化) の頭文字で、次世代の自動車産業の動向を示すキーワード。

※2 Mobility as a Serviceの略で、複数の交通手段を一つのサービスとして統合した、次世代の交通サービス。

合皮事業

合成皮革市場の拡大を事業機会と捉え、生産体制の最適化を図ります。



メキシコ グアナフアト州
Suminoe Textile de Mexico,
S.A. de C.V.
COO

青山 雅一

環境配慮の観点から、自動車の電動化の流れが加速しています。電気自動車においてもガソリン車の燃費と同様に、電費の向上が求められています。様々な部品で軽量化が求められるなか自動車用シートも例外ではなく、最近では本革よりも軽い合成皮革が選ばれる気運が高まっています。それらに加え、動物愛護の観点からも合成皮革の需要が増加してきたことなども影響し、北米の合成皮革市場は2022年時点で約1,400億円規模にまで拡大しました。

この市場拡大に対応するため、当社グループでは北中米拠点の事業の再構築を進めており、2023年12月には合成皮革製造ラインを有した新工場がメキシコに完成予定です。自動車用シートの組立工場がメキシコに集中しているため、当社グループが現地に製造拠点を持つことで、メキシコさらには北米のシート向け裁断・縫製メーカーへの供給が従来以上に効率化できる見込みです。新工場は今後の合成皮革需要の多様化に備え、PUとPVCを取り扱えるようにしており、技術・製造環境の整備や人材育成など、付加価値のある合成皮革供給の準備はほぼ完了しています。

現在、米中貿易摩擦による中国からの輸入コストの上昇や、米国・メキシコ・カナダ間の貿易協定(USMCA)による北米原産品調達化の必要性から、メキシコの自動車部品も北米向けの輸出が大きく増加しています。生産量も堅調に伸び続けており、今後さらにこの流れが強まっていく見込みです。当社グループではこれまで、日本や中国からメキシコへ合成皮革を輸出し対応してきましたが、こうした流れに対応して、今後はメキシコの新工場から供給することになります。海外自動車メーカー各社からも様々な引き合いをいただいております。生産体制の最適化を図ることで、グローバルサプライチェーンの強化を目指します。



メキシコ新工場完成予想図

加飾事業

高い技術力で素材に付加価値をつけ、市場ニーズに対応していきます。



中国 上海
住江織物商貿(上海)有限公司
董事長兼總經理

紺田 誠

自動車の自動運転化が今後さらに進むと、車室内は単なる移動空間ではなく、プライベートスペースとしてのニーズが高まっていくことから、新たな意匠表現の市場拡大が見込まれています。これまで提供してきた自動車内装材に対して、当社グループが得意とする「天井から足元までの車室内空間トータルコーディネート」を、快適性・デザイン性といったさらなる付加価値のついた状態で提供するためにも、加飾技術の重要性が高まっています。

自動車内装用シートファブリックの加飾といえば、これまではプリント加工やエンボス加工など、模様を施すものが主流でしたが、昨今ではトレンドが変わりつつあります。無地の「素材感」が重視されており、そこに刺繍・穴あけ(デザインパーフォレーション)などプラスアルファの加飾技術を施したもののニーズが高まっています。当社グループ製品でも刺繍加飾が施された織物が本田技研工業(株)の「ZR-V」(日本・中国)と「HR-V」(中国)に採用されました。この製品を生産するために、中国の2拠点に日本製の刺繍設備を導入し、自社管理のもと、原材料調達・製造・販売を行っています。さらに、新意匠表現の幅を広げる手法として刺繍+パーフォレーションといった複数の技術を組み合わせる「加飾コンビネーション」の検討も進めています。

今後も引き続き、基幹商材のファブリックに加え、当社グループがさらに注力する合成皮革などの各シート材に対し、デザイン開発力や調達力、加飾加工を可能とする生産力を駆使して高付加価値をつけていくことで、他社商材との差別化・拡販を目指していきます。特に世界最大の自動車生産台数を誇る中国市場においては、日系自動車メーカーのみならず、多方面へのアプローチを進めていきたいと考えています。



中国で使用する日本製刺繍機

最適な資本構成を目指し、 新たな成長に繋がります。

住江織物株式会社
代表取締役常務
管理本部長

薄木 宏明

私は管理本部長として、成長戦略実現に必要な最適な資本構成を維持するための財務戦略の立案・執行を担っています。ほかに、情報システムを活用した業務の見直しや効率化、人材育成・活用のための教育や新制度設計など、各事業部門の競争力向上を後押ししています。

中長期経営目標の進捗

外部環境の影響で、2023年5月期は財務計画未達

中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」(以下SGW)の2年目であった2023年5月期は、売上高は計画を上回ったものの、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ROE・DEレシオが計画未達となりました。2024年5月期は、目標の一つである「売上拡大、成長への基盤づくり」へ向けた課題対応のスピードを上げ、計画達成を目指します。

3ヵ年連結収支計画の2年目の結果

	2022		2023		2024
	計画※	実績	計画※	実績	計画※
売上高(百万円)	86,480	81,713	90,360	94,828	93,490
営業利益(百万円)	1,160	110	2,520	1,294	3,300
営業利益率(%)	1.3	0.1	2.8	1.4	3.5
経常利益(百万円)	1,350	950	2,730	1,575	3,530
当期純利益(百万円)	620	281	1,280	320	1,960
ROE(%)	2.2	1.0	4.5	1.1	6.6
DEレシオ(倍)	0.58	0.67	0.64	0.73	0.56

※ 計画数値は2021年7月13日開示時点。

上場維持基準の達成に向けた取り組み

未達基準の達成に向け、引き続き企業価値向上を推進

東京証券取引所の市場区分の見直しに際し、当社はプライム市場を選択しました。移行基準日の2021年6月30日時点で未達だった上場維持基準「1日平均売買代金」は、IR活動や株主還元策の強化により、算定基準日の2022

年12月31日時点で0.47億円と基準を充たしました。一方、同じく未達だった「流通株式時価総額」は、2023年5月31日時点で80.7億円と依然未達です。引き続き、既存事業の強化や設備投資、M&Aなどによる企業価値の向上、積極的なIR活動、コーポレートガバナンスの充実などに取り組み、2024年5月末までの達成を目指します。

上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

		流通 株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
プライム市場上場 維持基準		20,000 単位	100億円	35%	0.20億円
当社の 適合状況 および 推移	移行 基準日	27,068 単位	54.4億円	35.2%	0.07億円
	算定 基準日	37,631 単位	80.7億円	48.9%	0.47億円※
適合状況および 当初の計画に 記載した計画期間		適合	2024年 5月31日	適合	適合

※ 東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載

キャッシュ・フローマネジメントと投資戦略

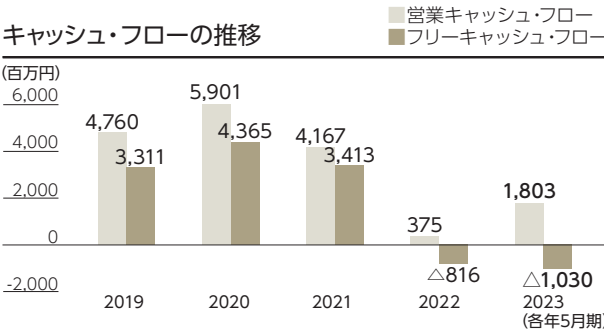
営業キャッシュ・フロー増加と固定資産の流動化による
キャッシュ・フローの創出

事業強化や領域拡大に向けた投資を積極的に行うため、年30億円以上のフリーキャッシュ・フロー確保を目標にしています。特に営業キャッシュ・フローの増加に注力し、SGWで営業利益率5%以上という目標を掲げているほか、売上債権や棚卸資産などの流動資産水準の適正化と、有価証券や土地など固定資産の流動化を図ります。

2023年5月期は、自動車・車両内装事業による増収などから営業キャッシュ・フローは増加しました。2024年5月期以降、業績は回復基調ながら依然高水準にある棚卸資産を、コロナ禍以前のより適正な水準に戻し、営業キャッシュ・フローの確保を図ります。

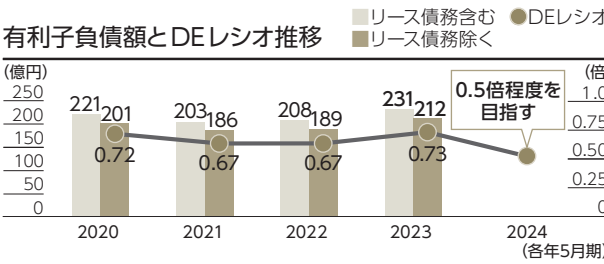
また、米国の金利上昇を受け、ドル建ての借入比率を大幅

に低下させました。2024年5月期以降、利息支払いの抑制による営業キャッシュ・フロー創出が期待できます。今後も金利や通貨選択を考慮し、グローバルでのキャッシュ・フローマネジメントに努め、最適なファイナンス政策を進めます。2024年5月期には、東日本の物流拠点を再編します。物流網のさらなる効率化や移転前拠点の土地売却により、キャッシュ・フローの創出を目指します。



最適な資本構成へ向けた有利子負債の圧縮による
財務体質の改善

財務体質改善に向けては、DEレシオを重視しています。SGWにも改善計画を組み込み、0.5倍程度を目指しています。2023年5月期は、営業キャッシュ・フローの縮小や、前期からのM&Aや大型投資による有利子負債の増加から、0.73倍となりました。キャッシュ・フロー創出の諸施策と併せて有利子負債を圧縮し、最適な資本構成を目指します。資本収益性を測る指標としては、ROEを重視しています。2023年5月期は利益回復途上のため1.1%となりましたが、2024年5月期にはSGWで掲げる6.6%を目指します。また2024年5月期には資本コストを的確に把握し、収益性指標や市場評価に関する分析・評価を実施し、SGW2027において、多様化する企業価値の要素の改善に向けた方針・目標を設定し、具体的な取り組みを実行します。



次世代の成長に向けたM&A・投資

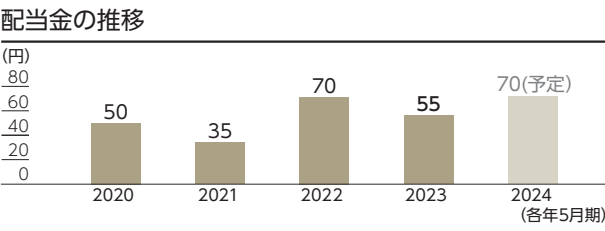
M&Aでは、車両内装事業で関織物(株)をグループ化することで(P30)、トップシェアを誇る同事業のBCPを推進し、需要回復のなかで一層の受注獲得・事業拡大を目指します。

設備投資については、北中米の合成皮革市場拡大に対応するため、メキシコ子会社の合成皮革製造工場新設に着手。投資額は総額約30億円で、2023年12月完成予定です。また、基幹システム再構築に関しては、債権管理・債務管理・一般会計・生産管理システムを住江織物(株)に導入。保守運営コストの削減、経営の意思決定の迅速化、一元管理による在庫管理精度の向上、業務効率化を実現します。2024年5月期には、子会社にもこれらのシステムを展開予定です。これらの投資は、裁量権を各事業部門に委譲することで迅速な意思決定を実現する一方で、取締役会で事業ごとのハードル・レートを設定し、回収期間法を用いて管理しています。また原資は、内部留保や営業キャッシュ・フローを基本とし、必要に応じて資金調達をして充当します。

株主還元

安定的な配当と株主優待制度の導入

株主還元は、株主のみなさまへの安定的な配当を前提とし、業績の動向と事業拡大への投資を勘案しながら、適正な成果の配分を行います。また、2022年5月期より株主優待制度を設け、株主還元を強化しています。2023年5月期は業績予想の修正に伴い、1株当たりの期末配当を35円から20円に修正し、年間配当55円としました。2024年5月期は年間70円とさせていただく予定です。



投資家とのコミュニケーション強化

開示資料の充実と積極的なIR活動

国内外での認知度・信頼性を高めるべく、IR活動を強化しています。統合報告書など各種情報開示資料の充実および英語対応、スポンサードレポートの継続的な発行、決算説明会の内容書き起こしのweb掲載など、個人投資家への情報提供も強化しています。機関投資家との個別ミーティングは、最近では四半期ごとの回数も増え、引き続き株主・投資家との建設的な対話に積極的に取り組んでいきます。今後も最適な資本構成を目指した活動を推進し、当社グループの新たな成長と企業価値の向上に繋がっていきます。



サステナビリティ推進体制とガバナンスおよびリスク管理

当社グループでは、コーポレートガバナンスとCSR推進体制(P53参照)のもと、年に3回「CSR推進委員会」を開催しています。代表取締役常務(管理本部長)を本委員長とし、CSRやサステナビリティ領域に関する活動方針や重要課題、優先的に対応すべきリスクなどについて審議を行い、CSR・内部統制審議会(経営会議)に報告し、その後取締役会にて承認を得ています。

サステナビリティ基本方針／関連方針に関する基本的な考え方

当社グループは、ESG経営を推進するなかで、中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」に取り組んでいます。なかでも、CSRやサステナビリティ領域においては、注力すべき「サステナビリティ重要課題」(P17、18)を特定し、事業活動を通じて取り組むことが重要であると考えています。この考えのもと、「サステナビリティ重要課題」の達成および当社グループが持続可能な成長をしていくための指針に、サステナビリティ基本方針／関連方針を位置づけています。

サステナビリティ基本方針

住江織物グループは、経営理念に基づいた「企業行動規範」「企業行動基準」を遵守し、健全で透明性の高い経営と社会・環境に調和した事業活動を通じて、継続的に成長することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ基本方針／関連方針の体系

サステナビリティ基本方針		
サステナビリティ関連方針		
E(環境)	第二次環境対策宣言	
S(社会)	人権方針※	健康経営宣言
	安全衛生方針	ワーク・ライフ・バランス基本方針
	人材育成基本方針	サステナブル調達基本方針※
	ダイバーシティ＆インクルージョン基本方針	製品の安全・品質に関する基本方針※

※ 2023年5月期に策定準備を行ったもの。

サステナビリティへの取り組みの指針として、当社グループでは、2022年5月期よりサステナビリティ基本方針／関連方針の整備を進めています。

G(ガバナンス)においては、企業活動におけるコンプライアンスの徹底に向けた方針として、SUMINOE GROUPの「企業行動規範」と「企業行動基準」を定めています。また、サステナビリティ基本方針／関連方針を整備し、その方針に沿って取り組みを進め、進捗の確認・評価を行うことで、ガバナンスの強化に取り組んでいます。

サステナビリティ関連方針の整備

2023年5月期での整備と今後について

SUMINOE GROUP人権方針(2023年6月1日制定)

私たちSUMINOE GROUPは、グローバルに事業活動を展開するにあたり、人権尊重を経営の基本となる重要な要素と考えております。

SUMINOE GROUPの「社訓」において、多様な個性を活かしお互いを高めあう精神である「和協」を掲げるとともに、「企業行動規範」において従業員の人格・個性の尊重と健康・安全への配慮を謳い、人種・信条・宗教・国籍・身体的特徴等の理由で嫌がらせや差別を受けない健全な職場環境の確保に努めてまいりました。

また、2023年6月1日に策定したグループ理念において、「くらしに寄り添う技術とアイデアで人と社会にやさしい空間を世界中へ。」というミッションを掲げました。その実現のためには、SUMINOE GROUPの役員・従業員のみならず、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様の人権を尊重し、信頼関係を築くことが不可欠であると認識しております。

私たちは、SUMINOE GROUPが事業活動を通じて直接的または間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する姿勢を明確に示す基本方針として、「SUMINOE GROUP人権方針」(以下「本方針」といいます。)を制定しました。私たちは、本方針に基づき、人権尊重の取り組みを継続的に推進し、人権尊重の責任を果たすよう努めてまいります。

SUMINOE GROUP人権方針

1. 基本的な考え方

2. 適用範囲

3. 人権デュー・ディリジェンス

4. 是正・救済

5. ガバナンス体制および社内体制

6. 教育

7. ステークホルダーとの対話

8. 情報開示



※ 全文はこちら

サステナブル調達基本方針(2024年1月制定に向け準備中)

SUMINOE GROUPでは、事業活動を通じて環境・社会課題への解決を図るには、当社グループのみならず、サプライチェーン全体が協働して取り組むことが不可欠であると考えています。その指針とする「サステナブル調達基本方針」の制定に向け準備を進めています。

また、当社グループサプライチェーンの共通のガイドラインとして「サステナブル調達ガイドライン」の作成も併せて進めています。

製品の安全・品質に関する基本方針(2024年1月制定に向け準備中)

SUMINOE GROUPでは、品質マネジメントの構築、法令などで定まる安全基準の遵守、製品やサービスの正確な情報の提供を目的とした「製品の安全・品質に関する基本方針」の制定に向け準備を進めています。

創業以来培ってきたモノづくりの強みを活かし、サステナブルな社会の実現と品質向上に向けた活動を展開し、お客様の満足度を高める活動を追求します。

CSR計画

中長期的な「ありたい姿」を見据え、中長期経営目標および第3次CSR中期計画(2021～2024年)を策定し、特定した重点課題の解決のための取り組みを進めています。CSRへの取り組み、第3次CSR中期計画、2022年度のCSR活動実績については、二次元バーコードにてご確認ください。



SUMINOE GROUPが注力するSDGs目標

当社グループは、事業活動を通じて、社会の持続可能性に対する課題解決に貢献するため、SDGsの17の目標のうち以下7つを注力する目標として設定しています。

5

ジェンダー平等

7

エネルギー

8

経済成長

9

産業・インフラ

11

住み続けられるまちづくり

12

持続可能な消費

13

気候変動



2023年5月期活動実績

項目	SGW課題におけるサステナビリティ重要課題	取り組み施策	2023年5月期実績	参照ページ
E (環境)	CO ₂ 排出量の削減、環境対策商材の開発・販売	① 事業活動でのCO ₂ 排出量の削減	●2020年度対比36.9%削減(原単位) エコチャレンジ2024目標値:2023年度までに2020年度対比3%削減(原単位)	P43
		② 製品でのCO ₂ 排出量削減貢献量拡大	●水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®」(再生材比率84%)出荷数量 昨年度対比111.2%	-
		③ 環境対応型商材の開発・販売	●開発件数 インテリア事業:2件 自動車内装事業:1件 車両内装事業:1件 合計4件	P45
S (社会)	安全・安心な職場環境	④ 人権方針の見直し、発信、教育、周知	●「SUMINOE GROUP人権方針」制定(2023年6月)	P38
		⑤ ハラスメント防止研修の実施	●モラルハラスメント防止研修実施(国内グループ5社)	P48
		⑥ 労働災害発生件数ゼロ	●休業件数での労働災害度数 実績:1.39 目標値:1.0	P52
		⑦ 「健康経営優良法人認定」取得	●ワーク・ライフ・バランス推進、生活習慣病等対策、メンタルヘルス対策、健康推進への意識向上の取り組み実施	P51
	多様な人材の活躍・人材育成	⑧ 在宅勤務、時差出勤制度	●在宅勤務規程および時差出勤制度を導入(国内グループ3社)	//
		⑨ 両立支援(仕事と育児・介護)	●育児休業取得率 男性:16.7%、女性:100%(住江織物(株)、(株)スミノエ)	//
		⑩ 時間単位有給取得、フレックスタイム制度	●就労管理システム導入後検討	-
		⑪ 女性活躍の推進	●女性新卒採用比率:48.7%、女性管理職比率:5.1%(国内グループ17社)	P51
		⑫ 障がい者雇用	●障がい者雇用率:1.6%(国内グループ17社)	-
		⑬ 外国人従業員の採用	●在籍者数:24名(うち新規採用者数:10名)(国内グループ17社)	-
		⑭ シニア社員の活躍	●再雇用比率:89.4%(国内グループ17社)	-
		⑮ 人材教育(ITリテラシー、ステージ別教育など)	●階層別、役割別、スキルアップ研修:312名 通信教育、語学研修:130名 計442名	P48
		⑯ キャリア申告制度	●住江織物(株)にて「キャリア申告制度」制度化(2023年6月)	//
		⑰ ジョブローテーション	●部門内のみならず部門を越えた人事異動の実施	-
		⑱ 人事・評価制度の見直し	●⑧⑯を制度化	P48、51
	企業ブランド価値の向上	⑲ 企業理念、経営方針の浸透、進捗の共有	●ブランディング推進として「シン・ミライPROJECT」を立ち上げ、SUMINOE GROUPグループ理念を策定(2023年6月)	P49
		⑳ 情報の適時開示を協議し発信	●webや社内イントラネットで随時開示	-
		㉑ 部署間コミュニケーションの実施	●ツナグ座談会やツナグ輪っけーションの実施	P50
		㉒ 災害時における貢献	●国内拠点:0件 海外拠点:0件	-
		㉓ 貧困・飢餓への支援寄付	●国内拠点:0件 海外拠点:3件	-
G (ガバナンス)	ガバナンスの強化	㉔ 基幹システムの再構築	●生産管理システムおよび債権債務管理システムを順次導入中	P58、60
		㉕ 歩き回る経営による双方向コミュニケーション	●訪問実績:国内8拠点、海外1拠点(期間:2022年10月~2023年7月)	P58
		㉖ コンプライアンス研修の継続実施	●役員研修・幹部社員研修の実施 ●若手、昇格者研修時に、コンプライアンス、業務の関係法令、安全衛生などに関する内容を実施	P48、61
		㉗ 企業倫理ホットラインのさらなる周知	●通報窓口の周知を継続中	-
		㉘ グローバル・リスクマネジメントの強化	●生産管理システムの本稼働化 ●リスクマネジメントマニュアル「海外勤務に関する危機対応マニュアル」の改定	P60
		㉙ BCP行動計画	●社内緊急連絡ルートの整備および安否確認訓練の実施	//

SGW課題における「サステナビリティ重要課題」のKPIについては、今後当社グループの「マテリアリティ(重要課題)」を特定するなかで設定することを検討しています。

E Environment
環境

KKR+Aのテーマのもとに



SUMINOE GROUPは、業界の先駆者として、健康や環境に配慮した先進技術の開発や応用を推し進め、1998年には「インテリア環境宣言」とともに「K (健康) K (環境) R (リサイクル) + A (アメニティ: 快適さ)」を発表しました。以降、「KKR+A」を開発の基本理念とし、室内環境改善やリサイクル材の活用をはじめとした、人と環境にやさしい技術・製品の開発に取り組んでいます。また、全事業活動にわたる環境基本理念を掲げ、行動指針・行動目標に沿って、環境負荷の低減など、環境保全に積極的に取り組んでいます。2022年4月には「住江織物グループ 第二次環境対策宣言」を発表。グローバル戦略を推進し、当社グループの製品を多くの人々にご使用いただくこと、KKR+Aを世界各地に広げていくことを目指し、その実現に向けてSUMINOE GROUP一丸となってチャレンジしていきます。

環境基本理念

近年、地球環境の悪化が急速に進んでいます。その地球に暮らしている私たち人類が地球環境の維持と改善に努め、美しい自然を子孫に譲り渡すことは人類共通の使命であります。住江織物グループはこのことを認識し、従業員全員が環境保全に積極的に取り組むことによって、住みよい豊かな社会をつくります。

住江織物グループ 第二次環境対策宣言

- 1

健康と環境に配慮した製品を提供します。
- 製品に使用する材料の法的な規制や制限に対してのグリーン調達ガイドラインに基づき、使用薬剤の化学物質の適正管理を行うことで、お客様に対して安全・安心な製品を提供します。
- 2

地球温暖化防止に取り組めます。
- 製造時における材料、副資材、水、エネルギーのロス低減による資源の有効活用を図るとともに、省エネ設備の更新推進、品質向上、製品の軽量化、容器・梱包の簡素化、減量化を図ります。
- また、材料・製品の輸送効率、材料の使用効率、製造時の廃棄効率を追求し、サプライチェーン全体における省資源・省エネルギー化を推進します。
- 3

循環型社会に対応します。
- ライフサイクルにおいて、産業廃棄物の削減、資源の循環に貢献するため、積極的にリサイクル材を活用し環境保全と資源の有効活用に取り組めます。
- 4

CO₂排出量削減を推進します。
- 脱炭素社会実現の一端を担うため、原料、製造、輸送、使用、廃棄といった製品のライフサイクル全体にわたって、環境負荷を総合的かつ定量的に評価するライフサイクルアセスメント(LCA)手法に基づく「ローカーボン製品」を開発し提供します。

行動指針

- 環境保全を実施するにあたって
- 1

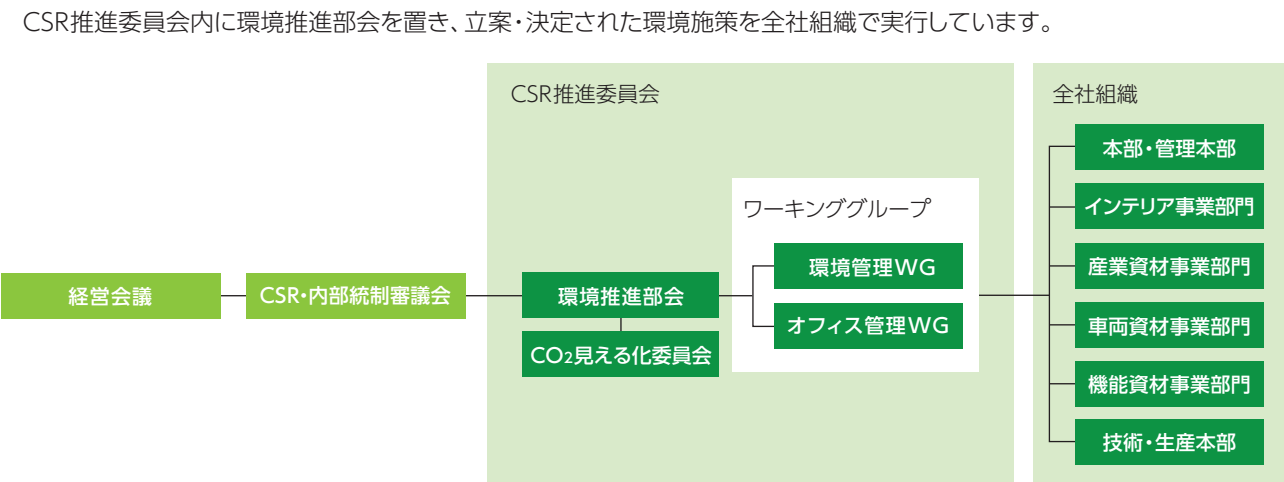
私たちは、企業活動全般にわたって環境を汚染することのないように配慮しつつ、積極的に省エネ・省資源・リサイクルを推進します。
- 2

私たちは、環境に配慮した技術と商品を開発することにより、生産から販売、廃棄に至るまで商品ライフサイクルを通して環境保全に努めます。
①省エネ、省資源技術の開発
②リサイクル技術・リサイクルシステムの開発
③環境負荷がより少なく、安全性がより高い原材料への置き換え技術および商品の開発
④室内環境を改善し、健康および快適性に貢献する商品の開発
- 3

私たちは、地域社会とのコミュニケーションを通じて社会との共生をはかり、全従業員が小さなことでもできることから行動を起こします。
- 4

私たちは、環境保全推進のため社内体制の整備と、全従業員の環境意識の高揚に努めます。

環境推進体制



環境マネジメントシステムの導入状況

2000年度に生産事業所である奈良事業所がグループとして初めてISO14001認証を取得。その後順次導入し現在国内の5生産事業所においてISO14001の認証を、1事業所でエコアクション21の認証を取得しています。

	ISO14001:2015			エコアクション21:2017
	奈良事業所・滋賀事業所	帝人テクロス(株)	尾張整染(株)本社工場・石川工場	丹後テクスタイル(株)
審査登録機関	日本規格協会	日本品質保証機構	日本品質保証機構	持続性推進機構
登録番号	JSAE 235	JQA-EM1519	JQA-EM3114	0009522
登録	2000年5月	2001年4月	2003年3月	2013年7月
更新	第7回済(2021年5月)	第7回済(2022年4月)	第7回済(2023年7月)	第5回済(2023年7月)

気候変動問題への取り組み

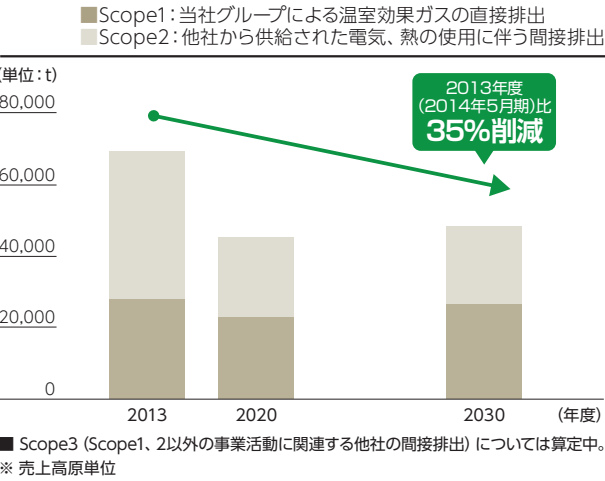
温室効果ガス排出量削減目標

中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針のもと、2022年4月、温室効果ガス（CO₂）排出量の長期的な削減目標を設定しました。

当社グループ全社を対象とし、事業活動におけるCO₂排出量を2030年度（2031年5月期）までに2013年度（2014年5月期）比35%削減することを目標としました。

物流改善、生産拠点の一元化、エネルギー効率向上と使用燃料の変更、働き方改革のほか、事業活動によるCO₂排出量の削減に対する具体的な取り組みを実施するとともに、環境対応型商材の拡販の両軸で、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

温室効果ガス（CO₂）排出量削減目標※



TCFD提言に沿った情報開示

当社グループは、2022年7月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同しました。TCFD提言に沿って、気候変動問題に関わる当社グループの情報開示を進めていきます。

1. ガバナンス

気候変動問題を含む環境問題全般に関わる施策について、各本部・部門の推進委員で構成されるCSR推進委員会内に設けた環境推進部会で立案、CSR推進委員会で審議・決定し、全社組織で実行しています。CSR推進委員会での

審議・決定事項はCSR・内部統制審議会（経営会議）に報告し、承認を得る体制を取っています。

また、中長期経営目標に合わせて設定した環境問題全般に関わる行動目標「エコチャレンジ」を掲げて事業活動に取り組み、年度ごとに結果を評価し、当報告書などで報告しています。

加えて、2021年5月に「CO₂見える化委員会」を発足させ、全グループの温室効果ガス排出量の把握、分析、削減戦略立案にあたる組織としています。

2. 戦略

中長期経営目標に合わせ、環境問題全般に関わる行動目標（エコチャレンジ）を設定し、事業活動における環境負荷低減に取り組んでいます。2021～2023年度の3カ年は「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」のもと「エコチャレンジ2024」に取り組んでいます。

また、2022年4月に「住江織物グループの温室効果ガス排出量削減目標」を策定し、温室効果ガス（CO₂）排出量の長期的な削減目標を設定しました。当社グループ開発理念の中核である環境対応型商材の開発とその拡販について、脱炭素社会への移行に伴う機会と捉え、さらに強化・注力していきます。

3. リスク管理

気候変動リスクについて、環境推進部会を中心に、リスクの最小化と機会獲得に向けた各種方針・戦略の策定、取り組みのモニタリングに関する管理を行っています。

4. 指標と目標

① エコチャレンジ2024

2021～2023年度の3カ年を行動期間とし、事業活動によるCO₂排出量を2020年度比3%削減（売上高原単位）。

② 住江織物グループの温室効果ガス排出量削減目標

2030年度（2031年5月期）までに事業活動によるCO₂排出量を2013年度比35%削減（売上高原単位）。

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標においては、指標をScope1、2としています。

Scope3については2023年度より国内主要6事業会社の算出をスタートしています。Scope3の温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの第一段階として、国内主要6事業会社について現状把握し、具体的施策を検討していきます。

TCFD最終報告書に基づく当社グループへの影響度分析

気候変動リスクと機会が当社グループの事業および財務に与えるインパクト（影響）を分析しました。

TCFD 最終報告書による気候関連のリスク・機会の例				当社グループへの影響度分析※1		
リスク・機会の種類			主な側面・切り口	2℃未満 シナリオ※2	4℃ シナリオ※3	想定される影響の例
リスク	移行リスク 低炭素経済への「移行」に関する リスク	政策や法規制に 関するリスク	・温室効果ガス排出に関する規制の強化 ・情報開示義務の拡大	↑	↗	・再エネ・省エネ設備などへの切り替えコストの増加 ・情報開示関連コストの増加
		技術リスク	・既存製品の低炭素技術への入れ替え ・新規技術の導入	↑	↗	・既存資産の償却や早期撤収 ・システム改変、新プロセス導入コスト増加 ・変化点管理など、運営上の負担増
		市場リスク	・顧客行動の変化 ・市場シグナルの不透明化（従来通念での 市場見通し困難化） ・原材料コストの上昇	↗	→	・消費者の選択の変化、需要の減少による収 益の減少 ・製品製造コストの上昇 ・廃棄物処理コストの上昇
		評判リスク	・消費者嗜好の変化 ・低炭素化への貢献度が低い業種への非難 ・ステークホルダーの懸念の増大や、否 定的な評価・反応	↗	→	・消費者の企業イメージ変化による需要、収 益の減少 ・ステークホルダーの気候変動対応に関する 反応への対応増加
	物理的リスク 気候変動による 「物理的」変化に 関するリスク	急性リスク	・サイクロンや洪水のような異常気象の 深刻化・増加	↗	↑	・施設の稼働停止、輸送手段やサプライチェー ンの寸断などによる生産、流通力の低下 ・労働力への悪影響（健康、安全、就業への影響） ・施設被害への対応コスト増加
		慢性リスク	・降雨や気象パターンの変化 ・平均気温の上昇 ・海面上昇	↗	↑	
機会	資源効率 資源利用の効率化に関する プラスの影響		・製造・流通プロセスの効率化 ・交通・輸送手段の効率化 ・リサイクルの利用 ・水使用量・消費量の削減	↗	→	・製造・流通プロセスや交通・輸送手段の効 率向上による製造能力の拡大、収益増加 ・企業運営に関わる資源利用の効率向上によ るコスト削減
	エネルギー源 低炭素エネルギー源への シフトに関するプラスの影響		・低炭素エネルギー源の利用 ・新規技術の利用 ・エネルギー安全保障・分散化へのシフト	↗	→	・化石燃料価格上昇の影響抑制 ・温室効果ガス排出低減による、炭素の社会 的費用変化の影響抑制
	製品/サービス 低炭素社会型ニーズに関する プラスの影響		・低炭素商品・サービスの開発・拡大 ・研究開発・イノベーションによる新規 商品・サービスの開発 ・ビジネス活動の多様化、消費者嗜好の変化	↑	↗	・温室効果ガス排出量の少ない製品の需要を 通じた収益の増加 ・消費者嗜好の変化を反映するための競争力 強化による収益増加
	市場 低炭素化による市場や経済の 変化に関するプラスの影響		・新規市場へのアクセス	↑	↗	・新規・新興市場へのビジネス拡大による収 益増加
	レジリエンス（強靱性） 気候変動に対する強靱性に関する プラスの影響		・再エネプログラム、省エネ対策の推進 ・資源の代替・多様化 ・サプライチェーンの信頼性向上	↑	↗	・気候変動への強靱性（計画の内容、安定的 なサプライチェーンの構築、代替資源の多 様性など）による企業評価の向上

※1 事業・財務への影響が、 ↑：非常に大きくなることが想定される ↗：やや大きくなることが想定される →：軽微であることが想定される
※2 2℃未満シナリオ：脱炭素社会に向けた大胆な政策の実施や技術革新など、厳しい対策をとることによりCO₂などの排出が抑えられ、産業革命時と比較して2100年時点での世界の平均気温の上昇は2℃未満に抑えられる。
※3 4℃シナリオ：現状の気候変動対策にとどまりCO₂などの排出を抑えられないため、産業革命時期比で平均4℃前後の気温上昇が想定される。自然災害の悪化が進行し、異常気象などのリスクが高まる。

温室効果ガス排出量削減への取り組み

事業活動での削減

海外・国内拠点のエネルギー変換と、住江テクノ（株）両工場の再編が2022年5月期に完了。生産と物流の効率化を図りました。2023年5月期は海外生産拠点の一部に太陽光発電設備を導入し再生エネルギー利用を進めるなど、事業活動における温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

製品による貢献

水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」、再生チップ使用原糸「スミトロン®」を活用した自動車シートファブリック「エコニックス」など、当社グループの環境対応型商材は、着実に広がり、浸透を続けています。これらの製品の拡販やさらなる再生材使用率の向上により、温室効果ガス排出量削減への貢献度を高めていきます。

Environment
環境

エコチャレンジ2024

当社グループの事業と環境とは、製品の開発設計から資材調達・生産・販売・物流、そして使用・廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通して、また日頃の事業活動においても深い関わりを持っています。

当社グループでは、製品のライフサイクル、また事業活動全体が環境に与える影響を把握するよう努め、環境負荷低減に取り組んでいます。特に、使用済みタイルカーペットから再生された塩ビパウダー、ペットボトルから再生された原綿やポリエステルペレットなどの再生材料を積極的に使用するなど、環境にやさしい製品づくりを進めています。サステナビリティ推進のため環境配慮に重点を置き、“エコチャレンジ2024”の目標を掲げ、全グループで取り組んでいます。

エコチャレンジ2024

環境に関する行動目標として、エコチャレンジ2024を設定し、2021～2023年度3か年を行動期間として取り組みを進めています。

行動目標と2022年度実績

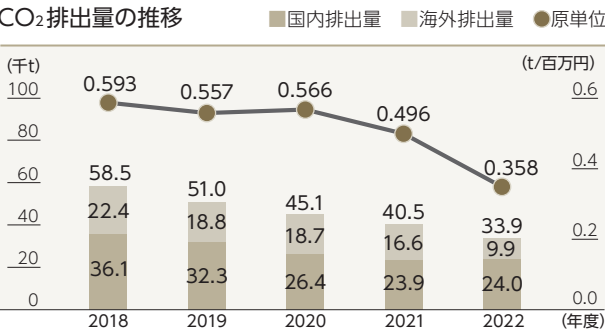
	取り組み項目	指標	最終目標値	基準年度	2022 年度目標値	2022 年度実績	評価
1	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減(使用エネルギー)	3%削減(原単位)	2020年	2%削減(原単位)	36.9%削減(原単位)	○
2	省資源	再生資源利用率の向上 (国内主要工場※1)	3%向上	2020年	2%向上	24.5%向上	○
3	廃棄物の3R	産業廃棄物発生量の削減	3%削減(原単位)	2020年	2%削減(原単位)	19.1%削減	○
		再資源化率の向上	65%以上	—	65%以上	39.4%	△
		埋立処分率の低減	10%以下	—	10%以下	36.3%	△
4	環境汚染防止	大気汚染防止(N ₂ O排出量削減)	3%削減(原単位)	2020年	2%削減(原単位)	23.3%削減(原単位)	○
5	グリーン活動推進	事務用品のグリーン購入率向上 (国内)	95%以上	—	95%以上	89.2%	△
6	製品のLCA評価促進※2		LCA評価 18アイテム	—	12アイテム	40アイテム	○
7	環境に配慮した技術の開発促進※2		3件	—	2件	1件	△
	環境に配慮した製品の開発促進※2		9件	—	6件	7件	○
8	事業活動における生物多様性の保全活動		—	—	—	—	—

原単位：分母を連結売上高にして計算。
排出係数：CO₂、N₂Oの排出係数は国内は温対法、海外は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesに基づく各国の排出係数で算出。
※1 国内主要工場：住江テクノ(株)滋賀工場／奈良工場、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)本社工場／石川工場
※2 目標値・実績値は2021～2022年度の累計。

2022年度実績

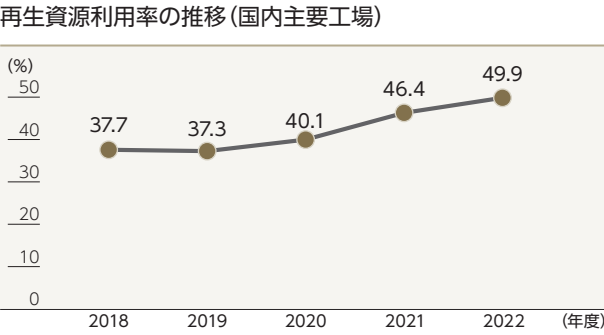
①地球温暖化防止

企業活動が地球温暖化に及ぼす影響をCO₂排出量で確認しています。



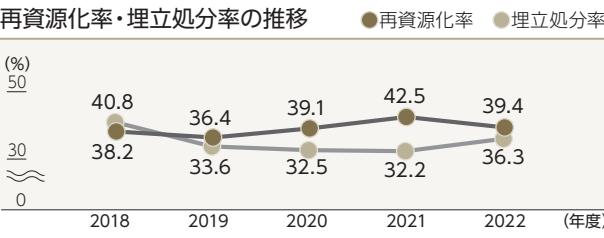
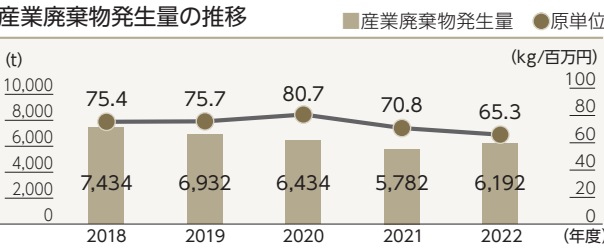
②省資源

再生資源を原材料に積極的に投入、省資源化を進めています。



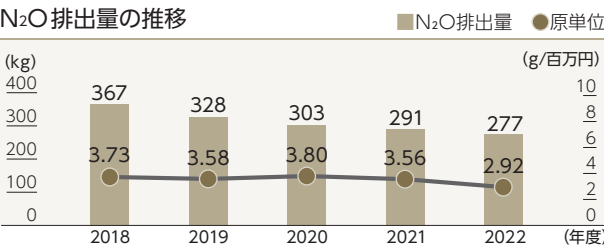
③廃棄物の3R

生産に投入される材料ロス削減や不適合品の撲滅、また資源の有効活用など、廃棄物発生抑制に努めています。



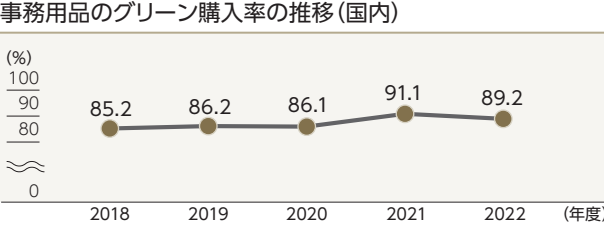
④環境汚染防止

大気汚染物質の代表として一酸化二窒素(N₂O)の排出量を記載しています。



⑤グリーン活動推進

資源採取から廃棄に至る、ライフサイクル全体にわたる環境負荷の低減を考慮した物品などの、積極的な購入に努めています。



⑥製品のLCA※評価促進

2015年度より自社内で製品のLCA評価を行っています。2021～2022年度で40アイテムを評価しました。

※ LCA：製品の原材料調達から、生産、流通、使用、廃棄に至るまでのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法、ライフサイクルアセスメントの略称。

⑦環境に配慮した技術・製品の開発促進

●環境に配慮した製品の開発促進

- 1) パイルとバックングにリサイクル材を使用した再生材比率81%のタイルカーペット「ECOS NEO™」
- 2) リサイクルウール50%使用ラグ「ソライロ」
- 3) 再生チップを使用した環境対応型原糸「スミトロン®」を活用した自動車用シート表皮材「エコニックス」
- 4) バックングをECOS®仕様化した鉄道車両向けタイルカーペット「ECOS-US3000」、 「ECOS-MD8500」

⑧事業活動における生物多様性の保全活動

●取り組み方針

- 1) 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の低減

- 生産事業所内および周辺の生物多様性のモニタリング調査を行う。
- 植樹を行う場合は、外来種ではなく、地域に自生している在来種を使う。
- 事業所周辺の清掃を定期的に行い、草刈りなどで環境を整備する。
- 生物資源を原材料として使用する場合は、持続可能性を確認する。
- リサイクル原材料を使用した製品開発とリサイクルシステムの構築を積極的に行う。
- 環境マネジメントシステムに生物多様性の保全活動を組み入れる。
- 事業所ごとに取り組める新たな生物多様性の保全活動を推進する。

- 2) サプライチェーン全体での生物多様性への影響低減に向けたお取引先様への活動

- グリーン調達ガイドラインで、お取引先様への生物多様性保全活動の協力を依頼する。

- 3) 社会貢献活動

- 森林保全活動を行う団体を支援する。
- みどりの募金活動に協力する。

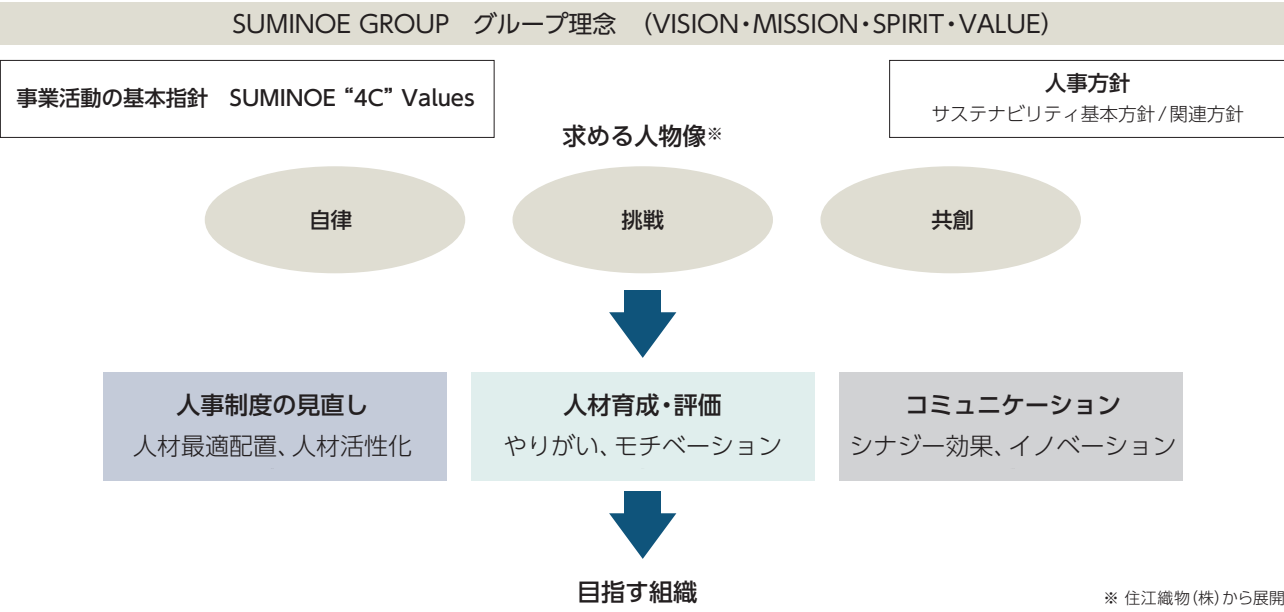
●取り組み実績

事業所ごとに特色のある活動を実施しています。

事業所	取り組み
住江織物(株)奈良事業所	岡崎川周辺の桜並木を遊歩道に整備する「安堵桜友会」に参加。
住江テクノ(株)滋賀工場	工場敷地内で「ささゆり」を増殖。
尾張整染(株)本社工場	「一宮平成ホテルの会」賛助会員。

人的資本

目指す組織への人材戦略



目指す組織への取り組み

※ ●…2023年5月期実施、○…2024年5月期以降実施予定

カテゴリー	内容	課題	取り組み※
グループ理念	●役員、従業員の行動の変化	●グループ理念の理解と浸透	○グループ理念研修の実施 ○部門・部署・個人のMISSIONへの落とし込み
人事制度の見直し	●人材の見える化、人材最適配置、活性化 ●チャレンジ精神の醸成 ●多様な働き方の実現	●働き方の多様化	●在宅勤務規程・時差出勤制度 ○キャリア申告制度 (P48) ○地域限定社員制度
人材育成・評価	●個人のスキルアップ ●リーダーシップ力の強化 ●グローバル人材の育成 ●やりがい、モチベーションの創出	●専門性と創造性に富む個性の創出 ●公正な評価・処遇	●スキルアップ研修 (P48) ●語学研修 ○マネジメント力強化研修 ○評価制度の見直し
コミュニケーション	●情報やノウハウ、課題の共有 ●部門間の協力体制の強化 ●シナジー効果の最大化 ●技術の伝承・継承、後継者育成	●「ヨコの繋がり」の活性化 ●役員と従業員の情報共有	●ツナグ輪—ケーション (P50) ●ツナグ座談会 (P50) ●歩き回る経営 (P58)
ダイバーシティ＆インクルージョン	●人材の多様性の受容 ●個人の尊重と活躍	●女性のキャリアアップ ●多様な人材の活用	●女性活躍推進 (P51) ●シニア社員の活躍推進
健康経営 ワーク・ライフ・バランス	●従業員のウェルビーイングの向上 ●労働生産性の向上	●従業員の心身の健康	●生活習慣病等、メンタルヘルスへの対策 ●健康相談窓口の設置 ○働き方改革アクションプラン 2023 (P52)

求める人物像の見直し

求める人物像の見直しの実施

企業の持続的成長の源泉は人材であり、最も大切な資産と考えています。先行きが不透明で、将来の予測が困難な時代といわれるなか、従業員と企業が持続的に成長するために、住江織物(株)では人材の活性化・人材育成の強化の一環として、2022年5月期から2023年5月期にかけて、社長・役員へのヒアリング、所属長へのアンケートを行い、「住江織物が求める人物像」を「自律」「挑戦」「共創」へ見直しました。

今後従業員一人ひとりが能力を高め力を発揮するため、「自律」「挑戦」「共創」を中心とした教育制度や研修プログラムなどの見直しを行い、中長期経営目標達成とこれからの時代に適切に順応するための人材を育成していきます。また、「人」「組織」を最大限に活かすために特に重要な管理職の教育にも力を入れていきます。

住江織物(株)の従業員に求める人物像

自律	自ら考え主体的に行動できる人
挑戦	変わることを恐れず、多様な視点で一步上を目指せる人
共創	対話を重ね、協働の中で新しい価値を生み出せる人

従業員のキャリア形成への取り組み

「キャリア申告制度」の制定

住江織物(株)では、2023年6月1日より、「キャリア申告制度」をスタートしました。本制度は、従業員が今後短期・中長期的に歩みたいキャリア(将来経験したい・チャレンジしたい業務など)を会社に申告する制度です。自分の今後のキャリアについて考えることで、主体的に仕事に取り組む自律的な人材を育成すること、従業員の能力をより発揮できる機会を提供し、働きがいの向上を図ること、また、ミスマッチによる自発的離職を減じて適材適所を実施し、人材の有効活用と組織の活性化を図ることを目的としています。今後も人的資本の最大化を行うための施策に取り組んでいきます。

従業員のスキルアップ向上

スキルアップ研修の実施

当社グループは、SUMINOE GROUP全従業員の成長を促進するため、グループ全体で教育研修を行っています。階層や役割に応じた研修だけでなく、各テーマを設定して自発的に参加するスキルアップ研修を行っており、今年度のテーマは、日々の業務効率向上のための「仕事効率アップにつながるExcel・PowerPointの活用術」、日本経済新聞を活用した効率的な情報収集法を学ぶための「日経情報活用講座」、中堅社員を対象とした「影響力を高めるリーダーシップ力向上」としました。今後も様々なテーマを企画し、従業員のスキルアップを目指していきます。

教育体制

	階層別	役割別	選択型	選択型 (自己啓発)	
	集合研修				
管理職	マネジメント研修	評価者研修 OJT 担当者研修	スキルアップ研修 (テーマ別)	通信教育	語学研修
中堅	監督職研修 指導職研修				
	3年次研修				
若手	2年次研修				
	新入社員研修				

研修受講者数

2023年5月期

研修体系	計	男性	女性
階層別、役割別、スキルアップ集合研修(名)	312	213	99
通信教育、語学研修(名)	130	84	46

ハラスメント対策

ハラスメント防止研修の実施

当社グループでは、働きやすい職場環境づくりとハラスメントの撲滅を目的に研修を行っており、今年度はモラルハラスメントをテーマとしました。グループ会社5社の1,017人に対し、約7割が受講しました。企業がハラスメントを防止するためには、企業風土の醸成が最も重要と考え、今後も継続的に取り組んでいきます。

全方向コミュニケーション

当社グループでは、中長期経営目標の一つに、「全方向コミュニケーション」を掲げています。目標達成のために、グループ理念や経営方針の浸透や部署間コミュニケーションの実施を計画しています。

ブランディング推進「シン・ミライ PROJECT」

「SUMINOE GROUP」が一体感と求心力を持ってビジネスを推進し、中長期的な企業価値向上を目指す指針となる「グループ理念」(VISION・MISSION・VALUE)を新たに策定することを目的に、ブランディング推進プロジェクト「シン・ミライPROJECT」を2022年7月に立ち上げました。



活動内容

実施項目	目的
全グループ従業員アンケート実施	強み、弱み、らしさの抽出
社長および役員ヒアリング	歴史、強み、現在の課題、今後の展望
ワークショップ	価値抽出+VISION発想

プロジェクト活動を通して、改めてSUMINOE GROUPの強み・提供価値は下記のとおりと認識しました。

SUMINOE GROUPの強み

- 先見性で新たな価値を生み出す技術力・開発力
- 140年の歴史と実績で積み上げた信頼
- 身近な空間から人と地球に快適な暮らしをつくる使命感

SUMINOE GROUPの提供価値

- 顧客や生活者と「社会的価値」を共創し、社会ニーズに応え続け、共創の好循環をつくり出している。
- 部門を越えたシナジーを生むことで今までにない技術と商品で新たな価値を創造し、「機能的かつ快適な空間そのもの」で社会を支える。
- 培ってきた技術とノウハウ・信頼・顧客との関係性という独自の強みを活かし、空間創出という領域で新たな価値を創出する。その結果、人々の暮らしの質を向上させる。

この強みや提供価値をもとに未来を見据え、グループ理念、グループ統一ロゴ、タグラインを策定しました。

約1年間のブランディング活動によって、グループ全社の役員と従業員が「社会に対してどのような価値を提供していくのか」を考え見つめ直す機会となりました。

策定したグループ理念をステークホルダーと共有し共感を得ることでブランド力を高め、グループの新たな成長へと繋げられるよう、グループ一体となってブランド浸透を進めていきます。

Topics

グループ統一ロゴ



シーホースマークの意味

住江織物(株)の旧ロゴを活かすことで、伝統を引き継ぎ未来(前)へ胸を張って向かっていく様子をシンボル化。4つの光は海のきらめきに重ねると同時に、空間をつくる「4つの事業」、そして世界の四方へ広がる意味も兼ねています。

タグライン

「あらゆる空間に、イノベーションを。」

くらしに寄り添う技術とアイデアをもって、人と社会にやさしい空間を広げていくことを使命として進んでいくことを表しています。



プロジェクト活動の様子

ツナグ輪一ケーション

SUMINOE GROUPのシナジー効果の最大化に向けて

当社グループならではの技術、製品の開発に繋げ、最終的に社会的価値および経済的価値を創出するためには、事業部門間やグループ会社間で技術やアイデアを共有・連携し、シナジー効果の最大化を図ることが不可欠であると考えています。それを達成するためには、従来の「タテ割り組織」から「ヨコの繋がりが」を意識した組織への移行が重要であり、その手段として、「部署間コミュニケーション」の取り組みを推進しています。

2023年5月期は、「ツナグ輪一ケーション」として、デザイン職および営業職において、グループ会社間の交流会を行いました。デザイン職については、よいデザイン発想、モノづくりに活かすことを目的に、各事業のデザイナー約40名が集まりました。それぞれの事業環境や実績、また特別セミナーで海外インテリアの最新情報をインプットすることで、新しいアイデアの着想を得る機会となりました。営業職では、関東地区および関西地区の20〜30代の若手従業員約30名が集まり、部署の取り扱い製品、営業方法、販売先、業界などの情報交換を行いました。SUMINOE GROUPの理解を「営業」をテーマに深めることで、自部署だけでなく、他事業所との連携を意識した営業活動について考える機会となりました。

引き続き、様々な部門・職種にこの「ツナグ輪一ケーション」を展開することで、SUMINOE GROUPのシナジー効果の最大化を図っていきます。

※ 当社グループの「輪(ワ)一ケーション」の定義: 日常とは違う環境で、コミュニケーションを通してシナジー効果を高め、新たな価値創造を目指す手段とする。輪・work (仕事) とcommunication (コミュニケーション) を組み合わせたもの



ツナグ輪一ケーションの様子(デザイン職交流会)

ツナグ座談会

役員と従業員の双方向コミュニケーション

住江織物(株)では、「全方向コミュニケーション」の一環で、社長・管理本部役員と年代別従業員との座談会を実施しました。この「ツナグ座談会」では、事業環境が大きく急速に変化する状況下で、SUMINOE GROUPを「良い会社」にしていくために、経営層と従業員との双方向の「想い」を言葉のキャッチボールのなかで「ツナグ」ことを狙いとしています。

年代ごとに積極的な意見交換が行われ、国内外の人材育成や管理職によるマネジメント、モチベーションアップにつながる人事評価制度のあり方など、人材に関連する内容が多く挙がりました。そのほか、会社のビジョンの共有、新たな製品・技術の開発、グループ全体の戦略立案、部門横断のコミュニケーションによるシナジー効果の最大化など、様々な意見が出ました。当社グループの優位点や課題点を、経営層と従業員が顔を合わせて率直に意見交換し、その内容をほかの年代の従業員にも開示し共有したことで、全従業員が共通の認識を持つことができました。

今後、課題として抽出した内容の整理と解決への施策を検討し、社員の幸せにつながる職場づくりやSUMINOE GROUPの成長への基盤づくりに繋げていきます。

ツナグ座談会に参加しての感想

社長・管理本部役員

これだけ大勢の各年代の率直な意見や思いに触れることができたのは大変有意義でした。若手からは会社をよくしたい、成長したいという思いを、年代が上がるにつれて会社の優位点、問題点を熟知していることを感じ取れました。各世代の想いや考え方をしっかりと受け止め、今後の取り組みの材料にしていきたいと思っています。

従業員

コミュニケーションの機会が少ないなか、役員の方と直接意見交換ができ、自分の想いを話せたことはとても貴重な時間でした。また役員の考え方や会社としての方針もしっかり聞くことができ、このような機会をこれからもどんどん増やしていただきたいと思います。

ダイバーシティ&インクルージョン

2022年6月に策定した「ダイバーシティ&インクルージョン基本方針」をもとに、人材の多様性の受容、個人の尊重、活躍を推進しています。

女性活躍の推進

SUMINOE GROUPの女性活躍推進

当社グループでは、女性活躍をキャリアアップ（育成、登用）×継続就業（仕事と生活の両立など）と位置づけ、男女ともに活躍できる環境づくりを進めています。

女性活躍に関する実績（国内グループ）		各年5月末時点	
項目		2022	2023
新卒採用者数（名）	男性	17	21
	女性	19	20
女性管理職比率（%）※1		5.3	5.1
男女間賃金格差（%）※2	全労働者		73.0
	正社員		75.8
	パート		68.5

※1 国内グループ会社の課長職以上に相当する女性従業員の割合
※2 住江織物（株）のみ算出

女性活躍推進法に基づき、住江織物（株）および国内グループ5社において、各社での課題分析のもと、行動計画を策定し、その取り組みと目標を公表※しています。

※ 公表場所：厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」

女性活躍推進法に基づく行動計画に定める数値目標と実績
2023年5月期末実績

会社	項目	目標値	実績値
住江織物（株）	女性新卒採用比率（%）	35以上	45
	男女別育児休業取得率（%）	男性25以上 女性100	16.7 100
（株）スミノエ	女性新卒採用比率（%）	40以上	55.6
	男女別育児休業取得率（%）	男性25以上 女性100	16.7 100
ルノン（株）	女性管理職者数の増加（名）	1名以上増	0
	月平均残業時間（h）	40以内	8.9
住江テクノ（株）	継続勤務年数の男女差異	2年以内	1年1ヵ月
住江物流（株）	女性管理職比率（%）	30以上	30.8
尾張整染（株）	月平均残業時間（h）	20以内	1.4

女性活躍推進の取り組みの一つとして、毎年外部主催の女性活躍サポート研修プログラムに女性管理職と管理職候補を2名ずつ派遣しています。管理職として活躍していくための必須の知識およびスキルの習得と、キャリアアップへの意欲向上を図るとともに、社外交流により多様な考えに触れることで、情報収集や将来のビジョンを考えるよい機会になると考えています。働く女性がイキイキと活躍し続けられるような取り組みを推進していきます。

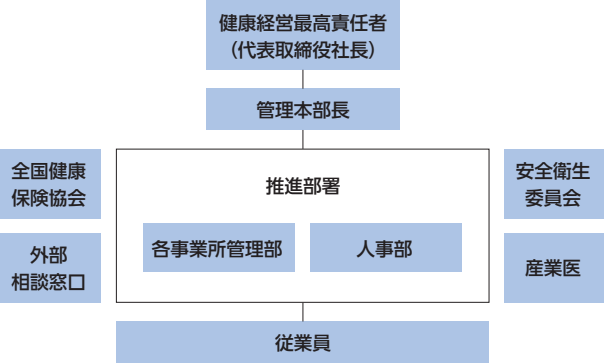
健康経営

住江織物（株）の健康経営

住江織物（株）では、当社グループの「健康経営宣言」の考えに基づき、健康経営を推進しています。

今後は、当社グループ全体でワーク・ライフ・バランスの施策と併せて、取り組みおよび管理・評価体制の強化を進めていきます。

住江織物（株）健康推進体制



住江織物（株）取り組み実績

内容	2023年5月期 取り組み実績
ワーク・ライフ・バランス推進	●ライフデザインセミナーの実施（介護のキホン） ●「在宅勤務規程」「時差出勤制度」制定
生活習慣病等対策	●ガン検診、人間ドックの費用補助 ●インフルエンザ予防接種の費用補助 ●健診結果で「再検査」以上の判定の従業員のなかで産業医より指摘のある従業員に対して受診勧奨
メンタルヘルス対策	●ストレスチェックの実施 ●産業医面談
健康推進への意識向上	●産業医による健康相談（毎月） ●健康セミナー、健康についての動画配信 ●相談窓口の設置

ワーク・ライフ・バランス

「働き方改革アクションプラン2023」の策定

従業員が最高のパフォーマンスを発揮し成果を出し続けるには、従業員のウェルビーイング（精神的・身体的・社会的に満たされている状態を指す）が欠かせません。そのため、従業員のウェルビーイングを阻む要因を特定し、改善に向けて取り組むことは必要不可欠であり、人的資本の活用の観点からも重要施策となります。

当社グループでは、2022年6月に「健康経営宣言」および「ワーク・ライフ・バランス基本方針」を策定し、それらの指針の具体的な取り組みとして、2023年6月1日付で、SUMINOE GROUP（国内グループ全17社を対象）で「働き方改革アクションプラン2023」（以下、「アクションプラン」）を策定しました。

今後、実績の進捗確認と評価を行い、PDCAサイクルを回すことで、施策の深化と継続を図り、健康経営の実現とワーク・ライフ・バランスの推進、そして、企業価値の向上を目指していきます。

SUMINOE GROUP 働き方改革アクションプラン 2023
期間：2023年6月1日～2024年5月31日

指標	目標値
1. 月次所定労働時間外（残業時間）70h超過者（名）	0
2. 年次有給休暇取得率（%）	70
3. 男性の育児休業取得率（%）	100

有給休暇取得実績（国内グループ） 各年5月末時点

項目	2022	2023
年次有給休暇取得率（%）	60.4	59.9

育児・介護を支援する制度の取得者（国内グループ） 各年5月末時点

項目／性別		2022	2023
育児関係	休業取得者数（名）	男性 1 女性 13	2 13
	休業復帰者数（名）	男性 1 女性 9	2 12
	短時間勤務取得者数（名）	男性 0 女性 18	0 22
	在宅勤務取得者数（名）	男性 女性	33 21
介護関係	休業取得者数（名）	男性 0 女性 0	0 0
	短時間勤務取得者数（名）	男性 0 女性 0	0 0
	在宅勤務取得者数（名）	男性 女性	4 1

男性の育児休業取得促進

多様性を受け入れる組織風土の醸成や、仕事と生活の充実を目的としたワーク・ライフ・バランス推進の一環で、育児休業の取得を奨励しています。住江織物（株）では、2023年6月より「育児休業期間のうち復職前の14労働日までを出勤したものとみなす」ことを規程化しました。アクションプランで掲げる当社グループ全体での取得率100%目標に向け、グループ会社への横展開と連携を図っていきます。

安心・安全な職場環境

労働安全衛生の進捗・労働災害の原因と防止策を討議

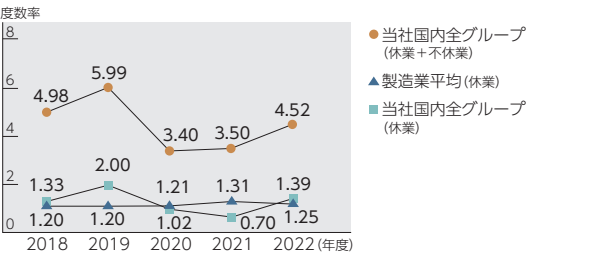
当社グループでは、中央安全衛生部会において、各グループ会社の安全衛生推進者が年3回集まり、労働災害の未然防止についての意見交換や活動報告を実施しています。2023年5月期は労働災害度数（休業）が1.39となりました。

2020年12月の住江テクノ（株）滋賀工場で発生した労災死亡事故を重大に受け止め、グループ全社一体となり安全衛生活動を推進しています。

住江テクノ（株）の労働災害未然防止活動

住江テクノ（株）では、労働災害の未然防止活動として、設備の危険性を実際に体験する安全体感教育を実施しています。2023年5月期は奈良工場にて、巻き込まれ・引き込まれ体感装置を使用して、現場で起こる労働災害を疑似体験しました。設備の危険性について身をもって感じることは作業者の安全意識向上に効果的との意見が多いことから、今後も内容を変えながら奈良・滋賀各工場で毎年交互に継続して実施していきます。

国内グループ労働災害度数率※推移



出典：厚生労働省「令和4年度労働災害動向調査」

※ 労働災害度数率：100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

G Governance
ガバナンス

ガバナンスの強化

基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスの目的は経営の健全性、効率性の確保にあると考えています。また、ステークホルダーに利益を継続的に還元していけるよう、健全性、効率性の確保を通じて、企業価値の向上に努めています。

健全性、効率性の確保にあたっては、社外取締役の選任、監査役制度の機能強化を図るなかで、経営の迅速かつ機動的な意思決定と業務執行の監督機能としての取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を導入しています。またリスクマネジメントについても「企業行動規範」、「企業行動基準」の整備と適切な運用により、社会から信頼される企業を目指しています。

ガバナンス体制

取締役会 (2023年5月期開催回数:9回)

9名の取締役 (うち、社外取締役4名) で構成され、業務執行の監督および重要事項の決定を行っています。

監査役会 (2023年5月期開催回数:9回)

監査役3名 (うち、社外監査役2名) で構成され、監査方針・計画の決定、監査報告についての協議を行っています。

指名・報酬委員会 (2023年5月期開催回数:1回)

取締役会の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスを透明化・客観化することで監督機能の強化を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の諮問機関として設置しています。

委員会は、代表取締役、独立社外取締役および取締役会の決議によって選任された社外取締役の委員5名で構成され、その過半数は独立社外取締役などの社外役員としています。

経営会議／CSR・内部統制審議会

経営会議は原則毎週開催し、経営上の重要事項について報告・審議を行い、特に重要事項については取締役会に上申します。CSRに関する重要事項および財務報告に関わる内部統制の評価については、CSR・内部統制審議会として審議します。常勤監査役1名がオブザーバーとして参加しています。

執行役員会 (2023年5月期開催回数:12回)

社長以下、執行役員で構成され、毎月1回開催しています。取締役会もしくは経営会議での決定事項の通達および各執行範囲における現状の報告を行っています。

役員の選任に関する方針・手続き

当社の取締役会は、CEOの選任に関して具体的な手続きは定めていません。

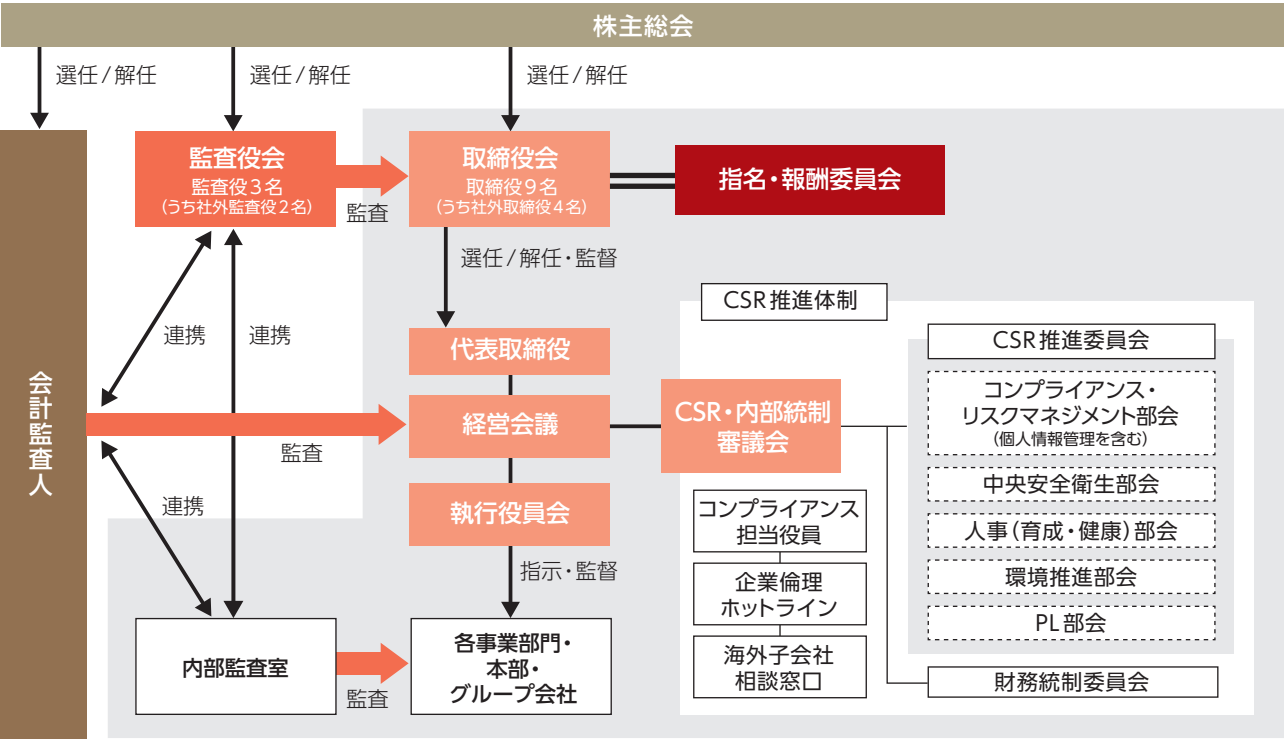
グループ理念に基づき経営全般に関する管理や事業運営を担い、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に寄与するために必要な経験と実績を有していることに加え、高度な能力、幅広い見識、優れた人格などを備えた者を選任し、独立社外取締役が出席する取締役会において

十分な審議を尽くした上で、決議します。

また、2019年7月に「指名・報酬委員会」を設置し、取締役会の諮問機関として働きかけを行っています。

また、当社の取締役会は、各事業・会社業務に精通し様々な知識と経験を有する取締役と、幅広い視点による経営に対する助言と監督が期待できる社外取締役で構成されています。取締役の選任についても、候補者のなかから同様の要件とバランスを有する者を選任することで一致しています。2021年8月には女性公認会計士を、また2023年8月には他社で執行役員を担う女性を社外取締役に任命したことで、多様性・会計リテラシーとグローバルな視点の確保を図ることができました。当社の取締役会における知識・経験・能力のバランスや多様性は適切であり、それぞれの専門性も実効性が高いものと考えています。

コーポレートガバナンスとCSR推進体制図



スキル・マトリックス

役職	氏名	年齢	性別	在任期間	専門性・経験							
					経営全般	海外事業	営業マーケティング	サステナビリティ	製造技術	財務会計	法務リスクマネジメント	IT デジタル
取締役	代表取締役社長	永田 鉄平	66	男性	6年	●	●	●	●			
	代表取締役常務	薄木 宏明	59	男性	3年	●				●	●	●
	常務取締役	丸山 敏朗	65	男性	2年	●	●	●	●			
	取締役	木村 栄一郎	64	男性	2年	●			●	●		●
	取締役	村瀬 典久	62	男性	1年	●		●	●		●	
	社外取締役	清水 春生	76	男性	7年	●	●	●				
	社外取締役	野村 公平	75	男性	5年				●		●	
	社外取締役	種田 ゆみこ	56	女性	2年					●	●	
監査役	社外取締役	澁谷 裕子	54	女性	—		●	●	●			
	常勤監査役	市川 清一	64	男性	3年		●		●	●	●	
	社外監査役	園田 篤弘	58	男性	4年					●	●	
	社外監査役	片山 貴文	61	男性	3年	●	●	●				

※ 上記一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

※ 2023年株主総会終結時点。

取締役会の実効性評価

第三者機関による分析結果と改善すべき事項

当社グループでは、第三者機関の協力を得ながら、次のプロセスで取締役会の実効性を分析・評価しました。

- ① 当社グループの現状を踏まえた「取締役会の実効性に関するアンケート」の作成
- ② 全取締役・監査役による「取締役会の実効性に関するアンケート」への回答
- ③ 回答内容の集計・分析および「取締役会の実効性に関する結果報告書」の作成
- ④ 取締役会などへの「取締役会の実効性に関する結果報告書」の共有
- ⑤ 取締役会の自己評価の実施および対応方針の策定
- ⑥ 評価結果・対応の概要に関する取締役会での共有

「取締役会の実効性に関するアンケート」の内容は、以下のとおりです。

選択回答式設問内容
① 取締役会の役割・機能
② 取締役会の構成・規模
③ 取締役会の運営
④ 監査機関との連携
⑤ 社外取締役との関係
⑥ 株主・投資家との関係
⑦ 総括
自由記載形式設問内容
① 当社グループの特色・強みおよび弱みについてとその理由（構成、運営方法、経験、連携など）
② 取締役会として改善または今後注力すべきと思われること
③ 自分が取締役会に対してさらに貢献できたのではないかと感じること
④ その他、取締役会の機能向上やガバナンスに関する意見・提言など

アンケートの結果、取締役会構成のバランスが取れていること、取締役会では議論が活発に行われていることなどから、実効性は確保されていると評価しました。

- 一方で、今後の課題として以下の事項が挙げられました。
- ① 中長期的な視点での経営戦略などの議論の充実
 - ② 社外役員向けの会社理解の機会充実
 - ③ 内部管理体制・リスク管理体制に関する報告の充実

これらに加え、社外取締役からは、株主や市場との対話拡充や、社外取締役向け報告会のような審議以外の議論の場の設置についての提言もありました。いずれも引き続き、今後の取締役会の運営課題として対応を進めていくほか、取締役会のさらなる機能向上を図るべく、継続的に取締役会の実効性評価を行っていきます。

役員のトレーニング

知識習得、更新の機会を提供

取締役・監査役に対するトレーニングについては、それぞれの職責や業務上必要な知識の習得・適切な更新のために、様々な研修機会を設けて自己研鑽を奨励しており、各取締役・監査役も積極的に取り組んでいます（P59）。

また、前述の取締役会の実効性評価で指摘された課題に対応するため、社外取締役が当社グループをより理解できる機会の充実を図っています。当社グループの経営戦略や事業内容・状況への理解を深めるため、就任時にこれらの説明を行うとともに、その後も適宜、工場・事業所視察や担当役員からの説明などを行っています。2022年11月には、同年に再編が完了した奈良事業所を視察しました（P58）。取締役会で十分に議論できなかった人材育成やサステナビリティなどの中長期的な内容について意見交換を行う場としても、このような工場・事業所視察の機会を活用していく予定です。

取締役会出席状況			2023年5月末時点
役職	氏名	取締役会出席状況	
代表取締役社長	永田 鉄平	100%（9回/9回）	
代表取締役常務	薄木 宏明	100%（9回/9回）	
常務取締役	丸山 敏朗	100%（9回/9回）	
取締役	木村 栄一郎	100%（9回/9回）	
取締役	村瀬 典久※1	100%（7回/7回）	
社外取締役	清水 春生	100%（9回/9回）	
社外取締役	野村 公平	100%（9回/9回）	
社外取締役	種田 ゆみこ	100%（9回/9回）	
社外取締役	澁谷 裕子※2	-	
常勤監査役	市川 清一	100%（9回/9回）	
社外監査役	園田 篤弘	100%（9回/9回）	
社外監査役	片山 貴文	100%（9回/9回）	

※1 2022年8月就任
※2 2023年8月就任

監査の状況

監査役監査の状況

監査役会では、監査役監査の実効性をより一層高めるため、常に各関連組織の連携強化を図っています。

常勤監査役は、社外監査役に経営会議・執行役員会・内部監査の状況などを報告し、綿密に情報を共有しています。監査役と内部監査室は、監査役が内部監査室から監査状況を聴取し、その指摘事項のフォロー・検証を行うほか、内部監査室が必要に応じて監査役の業務監査に立ち会っています。

監査役と会計監査人は、期初に会計監査人から監査役へ監査計画の説明をするほか、期中には会計監査の実施状況についての定例会合を開催しています。また必要に応じ、内部監査室・CSR推進室を交え、内部統制評価などを中心とする監査課題の共有と、連携強化を目的とする会合を開催しています。ほかにも、会計処理などに関する情報交換や、監査日程に関する意見交換を適時実施するほか、期中や期末の会計監査人の監査に監査役が立ち会うなど、緊密な連携を図っています。

内部監査の状況

内部監査室は3名で構成され、取締役社長、経営会議、CSR・内部統制審議会が直轄しています。内部監査室は「内部監査規程」と「内部監査実施要領」に基づき、当社および国内外の当社グループ会社の業務の適正性を監査するとともに、財務報告にかかる内部統制を含む内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しています。2023年5月期は、アメリカ・メキシコ・インドネシア・タイの4カ国、連結子会社5社を往査しました。

財務報告にかかる内部統制は、当社および連結子会社14社を対象に全社的な内部統制を評価し、連結子会社5社を対象に業務プロセスにかかる内部統制の評価を行いました。これらの内部監査の結果は、当社の取締役社長や経営会議のみならず、監査役・会計監査人・財務統制委員会にも報告し、課題提起・改善提案を行うことで、内部統制システムの向上を図っています。また、監査役とは別途連絡会を随時実施するなど、相互連携を強化しています。

監査役会出席状況			2023年5月末時点
役職	氏名	監査役会出席状況	
常勤監査役	市川 清一	100%（9回/9回）	
社外監査役	園田 篤弘	100%（9回/9回）	
社外監査役	片山 貴文	100%（9回/9回）	

社外役員による監督・監査

内部監査室および会計監査人との緊密な連携

社外取締役と社外監査役は、経験や専門性に基づいた見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保のために適宜必要な発言を行い、業務執行を監督しています。また社外監査役は、中立の立場から監査に必要な情報を積極的に入手し、得た情報をほかの監査役と共有し、監査環境の強化に努めています。

社外取締役と社外監査役は、内部監査室・会計監査人と緊密な連携を保ち、監査の実施過程について報告を適宜求めるとともに、監督・監査効率の向上を図っています。これらの監督・監査により不備・欠陥が確認された場合は、内部統制部門である内部監査室がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しています。

G Governance
ガバナンス

役員報酬

取締役の個人別の報酬などの内容に関わる決定方針に関する事項

当社は、任意の指名・報酬委員会に諮問し、その答申に基づき、取締役会において取締役の個人別の報酬などの内容に関わる決定方針を次のとおり決議しています。

① 基本報酬の個人別の報酬などの額、および非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬などについては、各職責や世間水準を踏まえた額とし、基本報酬、および株式報酬で構成します。基本報酬は月例の固定報酬として、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で各役位に応じて支給します。

株式報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主と一層の価値共有を進めることを目的としています。これらの目的を踏まえ相当と考えられる金額を、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で、社外取締役を除く取締役を対象とし、当社の取締役などが退任または退職するときまで処分することを認めない譲渡制限付株式報酬を付与するための報酬として、毎年一定の時期に支給します。

② 取締役の個人別の報酬などの内容についての決定に関する事項

上記方針に基づき、個人別の配分などについては、取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性や透明性を一層高めることを目的として設置した取締役会の諮問機関であり、独立した社外取締役を主要な構成員とする任意の指名・報酬委員会で審議を行い、同委員会の答申に基づき、これらを社外取締役、社外監査役も出席する取締役会で審議し、決議します。

監査役の報酬などの額または算定方法に関わる決定方針に関する事項

監査役の報酬については、株主総会で定められた報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分		取締役※1	監査役※2	社外役員
報酬などの総額(百万円)		144	15	23
報酬などの種類別の総額(百万円)	基本報酬	134	15	23
	業績連動報酬など	-	-	-
	非金銭報酬など	9	-	-
対象となる役員の員数(名)		6	1	6

※1 社外取締役を除く
※2 社外監査役を除く

株主との建設的な対話に関する方針

投資家向け説明会などの実施

当社グループは、株主などのステークホルダーから適切な評価を得るために、当社グループが相当と認める範囲・方法により建設的な対話の実現に努め、当社グループの経営戦略や事業環境への理解を深めていただく機会を設けています。

半期ごとに機関投資家向けのIR説明会を東京・大阪で実施しているほか、決算発表に合わせて主要な株主を訪ね、決算発表内容や今後の取り組みについて説明・意見聴取を行っています。個人投資家向けには、不定期で会社説明会を実施しています。

また、未公表の重要事実の取り扱いについては、株主間の平等を図ることを基本とすべき、という考えのもと、金融商品取引法などの関連法令を遵守することはもとより、インサイダー取引防止を目的とした社内規程「インサイダー取引防止規程」に基づき、徹底した情報管理に努めています。

政策保有株式

合理性のある適切な保有

当社は、円滑な取引関係の維持、金融機関との安定的かつ継続的な関係の強化など、企業価値の向上に資すると認められる場合に、政策的な目的により株式を保有することとしています。

政策保有株式については、半期ごとに取締役会に報告し、企業別に相手先との関係状況や、相手先のガバナンス状況を踏まえ、投資に見合った便益が得られるか、リスクはないか、経済合理性のある適切な保有であるかなど、保有目的の検証を行っています。また、保有目的が解消した株式については随時売却を行っています。

議決権行使についての統一的な対応基準は策定していませんが、適切な議決権行使が当該企業の中長期的な価値向上と持続的な成長に繋がるものと考え、当該企業の状況や取引関係などを踏まえた上で議案に対する賛否を判断し、原則としてすべての政策保有株式について議決権を行使しています。

なお、当社株式の保有会社から売却の意向が示された場合は、基本的に同意しています。

基幹システムの再構築

債権債務管理システムおよび会計システムの再構築

基幹システムの再構築をグループ全体で進めており、2018年11月よりトップダウンによる推進体制となりました。不正を防止しつつ業務の効率化を図るため、各事業を「見える化」する様々なシステムの再構築を進めています。

そのうちの一つに債権債務管理システムおよび会計システムが含まれており、これは帳票の廃止によるペーパーレス化や債権債務の残高明細情報を一元化して把握しやすくすることなどを目的としています。2022年10月に新システムが導入された住江織物(株) およびスミノエ テイジン テクノ(株) に続き、2023年9月からは(株) スミノエ・ルノン(株)・住江テクノ(株) でも本稼働を開始しました。

今後、当社グループへのさらなる横展開および請求の電子化・経費精算クラウドサービス導入・管理会計強化などの機能を拡充し、また不正防止にも取り組んでいきます。

歩き回る経営による双方向コミュニケーション

経営幹部と従業員の双方向コミュニケーションによって各現場での問題点を討議

当社グループは、経営幹部と従業員が情報共有し、双方向コミュニケーションを図るために、取締役・執行役員が当社グループの事業所や工場などを訪問し、各現地の従業員と意見交換を行う「歩き回る経営」を2018年5月期より実践しています。

2023年5月期は、住江テクノ(株)滋賀工場やSuminoe Textile Vietnam Co., Ltd.、2022年7月にグループ会社化した関織物(株) など9拠点を対象にしました。従業員からは、施設・設備の老朽化や、従業員の高齢化などが課題として指摘されました。

また2022年11月には、同年に事業所再編が完了した奈良事業所で取締役会を開催しました。社外取締役も含めた取締役全員で、工場見学や新規竣工した倉庫棟・技術開発センター棟を視察し、従業員と意見交換をしました。社外取締役からは「資料を通してではなく、実際に事業所を視察する機会は貴重であり、SUMINOE GROUPへの理解をより一層深められてとても有意義だった」など、肯定的な意見が多く挙がりました。

「歩き回る経営」では、実際に職場環境を視察し、現地従業員と直接コミュニケーションを取ることで、経営幹部がより当事者意識を持って課題に取り組むことができます。「歩き回る経営」は今後も継続して実施する予定です。



「歩き回る経営」の様子

G Governance
ガバナンス

コンプライアンスの徹底

基本方針

法令・企業倫理を遵守した企業活動
当社グループはコンプライアンス経営を実践するための基本方針として「企業行動規範」「企業行動基準」を定めています。
役員および従業員は、基本方針をよく踏まえ、自らの考えや行動が法令・企業行動規範に沿ったものであるよう、常に心がけています。

推進施策

日常的にコンプライアンスを意識する風土づくり
当社グループは、従業員のコンプライアンス意識醸成のために様々な取り組みを行っています。
その一つとして「コンプライアンスガイダンス」を、2022年12月に改訂し、国内グループ会社の全従業員に配布しました。また英語版および中国語版を作成し、海外グループ会社に配布しました。
国内グループ会社では、これを用いて、入社時・階層別研修時のコンプライアンス関連講義を継続的に実施しています。また、朝礼時に企業行動規範を読み上げています。

コンプライアンス研修

役員研修、幹部社員研修の実施
社外講師の研修を継続的に実施しています。2023年5月期は、役員を対象に「企業活動をめぐる人権課題と役員・経営幹部の職責」をテーマに、人権問題が注目される背景、対応課題を学び、また「DX実現に向けて～その道のりと最終目標とは～」をテーマに、DX推進において何をターゲットにし、今後何に取り組んでいくべきかを学びました。
また、グループ会社役員である幹部社員49名を対象に、「決算書の見方」「内部統制（全社統制）の意義」をテーマに研修を行いました。
今後は業態別での研修テーマを設定し、実施していきます。

個人情報保護に関する取り組み
改正個人情報保護法の周知と漏洩リスク低減を目的として、リスクマネジメントマニュアルおよびコンプライアンスガイダンスに個人情報の取り扱いに関する当社グループのルールを掲載し、国内全従業員が確認できるようにするとともに、個人情報を多く取り扱う国内グループ会社数社に説明会を実施しました。
その後、各部署で取り扱っている個人情報の管理状況とリスクの高さを把握するため、個人情報保護点検シートを配布・回収しました。その結果判明した高リスクの部署に対し、個人情報の管理状況を実地確認し、改善を促しました。
これらの取り組みは社内イントラネットに掲載し、従業員に対し継続的に個人情報の取り扱いについて注意喚起しています。また、新入社員を対象とした個人情報保護説明会や高リスクの部署の管理状況の確認を実施していく予定です。

社内勉強会の継続実施
従業員が誤って法令を違反することを防ぐため、業務に関連する法令についての勉強会を継続的に実施しています。今年度は「下請法」および「景品表示法」をテーマとし、合計307名が参加しました。

内部通報制度

通報相談窓口の設置
役員・従業員が社内で法令・企業倫理に反する行為を発見した際の通報受付窓口として、「企業倫理ホットライン」を設置しています。
2022年に改定した運用規程の内容をコンプライアンスガイダンス（日本語版）に追記し、国内全従業員に配布しました。
今後も社内研修などを通じて、通報相談窓口の周知を継続していきます。

各種相談窓口の相談状況(件数)

通報相談窓口	2022	2023
企業倫理ホットライン(社内窓口)	1	0
同上(社外窓口)	0	0
ハラスメント相談窓口(社内窓口)	1	8
同上(社外窓口)	3	9
計	5	17

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

各委員会での審議・検討後、経営会議に報告
当社グループでは、各本部・部門の推進委員で構成されるCSR推進委員会にて、リスクに対する事前対策・緊急時対応などリスクマネジメント活動全般の諸事項の審議を行い、CSR・内部統制審議会（経営会議）に報告、承認を得る体制を取っています。
また内部統制では、住江織物（株）と国内外グループ会社から報告されたリスクに基づき、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを中心に把握を進め、そのリスク評価を財務統制委員会で検討し、CSR・内部統制審議会に報告しています。これにより一定レベルのリスク軽減はできていますが、引き続きIT化を推進し、さらに軽減できる体制を確立させていきます。



基幹システムの再構築

各部門への生産管理システムの展開（国内）
国内の各事業部門へ繊維業界に特化した生産管理システムを順次導入しており、今年度はスミノエ テイジン テクノ（株）営業部門での本稼働を目指して、要件定義を終えました。本システムによって、営業から調達への発注状況、調達から営業への生産状況、そして在庫状況の3つを「見える化」することで、製販一体の体制構築に役立つと考えています。引き続き、当社グループへの横展開を視野に入れて取り組んでいきます。

グローバル・リスクマネジメントの強化

生産管理システムの導入（海外）
海外グループ会社の内部統制強化にはIT統制が最も有

効な手段と判断し、特にリスクが大きい在庫管理にフォーカスした生産管理システムの導入を、住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司（中国）とPT. Suminoe Surya Techno（インドネシア）で進めてきました。2023年5月期は旧システムと併行稼働しつつ調整を繰り返し、新システムを本稼働させました。今後は、ほかの海外グループ会社への横展開を進めていきます。

事業継続計画（BCP※）行動計画

安否確認訓練の実施
企業としての信頼を継続させるためには、緊急事態発生時に正確な情報を迅速に発信することがキーだという考えのもと、安否・被災状況などの情報収集を重視したBCP行動計画の策定に取り組んでいます。
住江織物（株）および（株）スミノエの本社では、「BCP安否確認訓練」を年1回実施しています。緊急事態発生時を想定し、社内緊急連絡ルールに従って従業員の安否を確認しています。2023年9月1日の訓練でも、対策本部にて従業員全員の安否を速やかに確認することができました。
また、リスクマネジメントマニュアル内の「海外勤務に関する危機対応マニュアル」には、海外グループ会社での緊急事態にも迅速に対処できるよう、緊急連絡ルートや各役職が遂行する任務を詳細に明記しました。

※ Business Continuity Planning の略称。災害・事故などの緊急事態発生時に、事業の継続や復旧を速やかに行うために策定される計画。

知的財産

知的財産権にまつわる啓発活動
知的財産権には、特許権、実用新案権、意匠権、商標権などがあります。知的財産権を保護し、有効活用するためには、従業員が内容を正しく理解し、知識を深めていく必要があります。そのため、入社時に知的財産権の教育を行っているほか、定期的に開催されている技術会議でも他社の特許情報を報告しています。また、毎月当社グループの技術に関連する他社特許を確認し、社内に発信することで、今後の技術開発に役立て、また他社の特許侵害を防いでいます。
今後も知的財産権に関する教育、情報共有を実施し、知的財産を活用、保護していきます。



ガバナンスの実効性を高め、 企業価値のさらなる向上を実現

“ガバナンス体制や運営に対する評価を聞かせてください。”

- 澁谷** 私はまだ1回しか参加していませんが、当社の取締役会ではオープンな雰囲気、自由闊達な議論を尊重する風潮があり、かなり活発な意見交換がなされていたという印象です。
- 種田** そうなんです。当社での社外役員歴が長い方が多いこともあり、企業理解に加えて各自の経験に基づく提言がなされています。議長である社長含め、社内役員のみなさんが毎回、社外取締役からの提言を真摯に受け止めてくださるので、忸度のない議論が行われています。
- 清水** 我々からの質問に対しても毎回の確な回答が得ら

- れることから、取締役会に向けた綿密な準備が窺えます。
- 野村** 事前の情報提供においても工夫がされており、「社外役員にきちんと理解してもらおう」、そして理解が進めば、より深い議論ができるはずだという認識があるのでしょうね。
- 種田** それと、社外取締役の多様性も確保できていると思います。年代・性別はもちろん、経営者・弁護士・会計士など様々なスキルを持った人が就任しています。
- 清水** 私は自動車部品メーカーで海外事業に60年近く携わってきました。このバックグラウンドを活かして当社に対してできる提言は多く、しっかりと受け入れていただいています。
- 野村** 取締役会の課題をあえて挙げるとすると、取締役会が「承認だけの場」にならないよう、「議論の場」としての機能をさらに強化する余地があるのではない

- でしょうか。たとえば中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」(以下SGW)策定では、我々がもう少し関与できたのではないかと悔やまれます。次回以降は策定の初動段階から関わりを深めていきたいと考えています。
- 種田** 情報提供に関する要望としては、会議前の資料提供を今よりも早めてほしいということ。特に重要な話題の場合、オンライン会議などで事前説明を受ける機会もあるとよいと思います。現状は十分な審議時間を事前に確保できているとはいえないですし、さらに内容理解を深めた上で議論に臨めるよう、改善を望みます。
- 野村** 事業理解の観点からいうと、2023年5月期は再編後の奈良事業所見学が大いに役立ちました。製造業の現場では、安全操業を徹底した上で生産効率を高めることが大事です。当社グループの工場の安全に対する高い意識を確認することができました。今後も、生産現場を見る機会を設けてほしいと思います。
- 種田** グループを理解するための機会は定期的につくってくださっていて、実際にモノ・現場を見てイメージを掴むと、議論の解像度が上がりますね。加えて、他社では取締役会とは別に、社長と社外役員の意見交換会を実施することがあります。社長・社外役員それぞれのガバナンスへの理解度や、経営環境・中長期的戦略の認識など、社内役員が同席していると話しにくいことを含め、お互いに把握する目的で開催することが多いです。
- 澁谷** 確かに取締役会は時間に制限があり、端的に意見を言い立てるにとどまってしまうことがありますが、取締役会以外のインフォーマルな議論の場だと、結論を出すことに縛られず、深掘りした意見交換ができますね。当社でも今後そういった機会を増やしてもらえるとよいのではないかと思います。
- “今後、どのような部分が
当社の課題になるでしょうか。”
- 清水** 2023年5月期の実効性評価でも課題に挙がりましたが、サクセッションプランの策定・運用が道半ば

- だと思います。後継者に必要なスキルを定義し、それを兼ね備える人材を育成するための基盤づくりに、長期的に取り組まなければなりません。
- 種田** 一つの事業部で経験を積ませ、その道のプロを育成するという考え方もありますが、私は40代くらいのタイミングで国内外のグループ会社などでの業務も経験させ、それまでの業務とは異なるスキルや知見を獲得し、視野を広げさせることが重要だと思います。
- 清水** 当社はグローバルに工場を持ち、生産・販売をしているほか、海外への投資も盛んです。それらの戦略をトータルで長期的に管理していくためには、取締役会の高齢化も課題に見据えた上で、サクセッションプランを含めた人材戦略を策定しなければなりません。
- 澁谷** 私は、可能な限り候補者をたくさん持っておくことが重要だと思います。求められる普遍的な資質・能力は最低限ありますが、企業の経営戦略は時代によって変わります。多くの候補者を持っておき、その時々に合わせて検討できる余地をつくっておくのがよいのではないのでしょうか。また、多様な候補者を育てておけば、将来にわたって幅広い知識・能力を有した取締役会を構成できると思います。
- 野村** 経験を積んでもらうという意味では、幹部社員の方々に取締役会で案件のプレゼンテーションをしてもらってもよいと思います。人数を絞る必要はありますが、将来、経営を担う候補者には、役員がどのような議論を交わしているかを見てもらえます。また候補者はテーマの説明をし、取締役とともに我々の質問に回答することを通じて、次の経営陣としての経験と心構えを養う機会になるのではないのでしょうか。
- “当社に今後期待することを
聞かせてください。”
- 澁谷** インテリアや自動車内装など、事業が景気に左右される側面もありますが、比較的安定した事業を持っていて、事業基盤がしっかりした企業という印象です。一方で、日本国内でシェアを伸ばすには限界があると思います。すでに注力されている海外での事

業のさらなる飛躍に期待をしています。加えて、海外というフィールドは、人材育成の面でも活かしてほしいと思っています。私が海外に出向していた際に実感したのは、自分一人で背負わないといけないことや責任が日本にいたときより大きくなるということです。海外経験は大きな成長機会だと思います。

野村 海外グループ会社での経験で力をつけた若手社員が日本に戻って活躍する、というストーリーもありますよね。

清水 はい。さらに、その逆も考えられます。海外グループ会社の社員に日本での経験を積んでもらうなかで、当社グループの精神(SPIRIT)を感じてもらい、自国に持ち帰ってもらう。2023年6月にはグループ理念やロゴを一新したこともあり、この機会に国内のみならず海外グループ会社への浸透を徹底するべきかと思っています。

種田 たとえば人材不足による機会損失を防ぐための対策として、自社での人材育成はもちろんですが、M&Aという手段もありますよね。今後も事業に必要なM&Aは積極的に行っていただきたいと思います。

澁谷 優秀な人材を集めるためには、知名度も大切です。BtoC企業に比べ、当社のようなBtoB企業は知名度で劣る部分があります。そのため、グループ理念含め、様々な情報を社外に発信していくことも必要です。こうした取り組みも人材確保や会社の活性化に繋がるのではないかと思います。

清水 今の若い人にとっては自社が社会課題を解決し、世の中の役に立っているということは、働く意欲になりますからね。社会的な責任を全うしているということとをどんどん強調してほしいと思います。



“さらなる企業価値向上に向けて、どのようなことに取り組みたいと考えていますか。”

澁谷 当社グループはよい製品と人材を持ち、ベースがきちんとした会社だと思っていますが、今後も社会の役に立つ製品を生み出し続けるためには、人的資本、なかでも「多様性」が欠かせません。今後どんなところに成長機会があるかわかりませんので、そのために多様な人材を登用し、備えておくということは非常に大事だと思います。

種田 当社にとって今一番の課題はプライム市場での上場基準を充たすために「流通株式時価総額100億円以上」をクリアすることです。投資家の当社への期待値を高めていくためにも、会社の成長機会としてのM&Aにぜひ注力してほしいと考えています。私は会計士として、財務的な提言ができると思っています。

清水 長年赤字だったアメリカの子会社、Suminoe Textile of America Corporationはようやく黒字化の目処が立ちました。これまでの赤字の原因は原価計算が甘かったことではないかというのが、現地を視察した私の考えです。収益が安定していれば、為替変動などの外部影響も、ある程度吸収できます。現在、原価管理は改善されていますが、再度同じ状況に陥らないよう注視していきたいと思っています。

野村 単年度の収益はもちろん重要ですし、経営上黒字は続けてもらう必要があります。一方で長期的視点に立って、SGWの目標は当社グループの成長のためにあることを、経営陣と従業員全員が念頭に置いて、行動していくべきだと考えています。「今年度はSGWにおいてどのような位置づけの年か」ということを常に意識した上で、持続可能な成長に向けた経営判断ができるよう、一緒に尽力していきます。



社外監査役
園田 篤弘

財務の専門家としての立場から、投資家の利益を守れるよう監査を遂行します。

(株)高島屋に入社以来、経理・財務を中心に様々な業務を経験し、2023年2月には税理士資格を取得しました。その立場から、会社の意思決定が適法か確認すること、経営改善に向けて事業の強みを引き出すこと、投資家の利益が実現しているかを監視することが自身の役割だと考えています。

国内外グループ会社が多い当社では、グループ会社それぞれにおけるガバナンス体制の構築が重要な課題ですが、年数回のグループ監査役連絡会で各社のガバナンス課題を共有し、グループガバナンスの観点で抜本的解決策を議論し、投資家目線で助言できる機会を増やすことが肝要と考えています。

一方、さらなる成長を目指すために海外での事業展開を考えると、グローバル戦略により長けた人材が不可欠です。当社グループの収益の多くは、アメリカやASEANなどに支えられています。そうした意味でも、重要な海外グループ会社の現地幹部のなかからグローバルな目線で経営に意見できる人材を発掘、登用することも重要です。私自身は、投資家との関わりが多いことから、「投資家目線」で株主価値を向上させるべく、「物申す監査役」として貢献していきます。



社外監査役
片山 貴文

繊維関連ビジネスで培った知見を活用し、透明性のさらなる向上に寄与します。

私は長年、丸紅(株)にて繊維原料・製品の貿易業務に従事し、傘下事業会社の営業戦略策定・ガバナンス強化・内部統制を統括してきたほか、主要事業会社の代表取締役として経営に携わってきました。独立した社外監査役として当社のよりよい経営・運営に積極的に関与できると考えています。

当社では常勤監査役・会計監査人との連携は十分で、忌憚のない意見交換やリスク共有ができています。内部監査室とは、現在は常勤監査役を介して連携しており、今後はさらに密に折衝できればと考えています。業務監査に関しては、取締役の職務遂行の妥当性は十分評価できますが、社外取締役の当社の活動内容への理解がさらに深まれば、より建設的な議論ができるのではないかと思います。また、国内外各グループ会社のガバナンスポリシーの整備状況にも課題が残ります。各社の自律性を尊重しつつも、グループ全体に適用する一定水準以上のポリシー策定が重要だと思います。

当社の企業価値を向上させるために、ガバナンスの有効性のさらなる向上やコンプライアンス遵守の徹底はもちろん、より社会において尊敬を集める企業となるべく、透明性を高めることにも取り組んでいきたいと思っています。

取締役

2023年8月30日時点



永田 鉄平

代表取締役社長

1980年4月
当社入社
2012年8月
執行役員
機能資材事業部門長
2016年11月
経営企画室部長
CSR推進室部長
2017年8月
取締役
上席執行役員
2019年8月
インテリア事業部門長
株式会社スミノエ代表取締役社長
2021年8月
代表取締役社長(現在)
株式会社スミノエ取締役会長

選任理由：CSRの推進、経営計画のとりまとめ、IRの責任者を務めました。また、インテリア事業部門の中核グループ会社代表取締役社長を務め、機能資材事業部門における豊富な業務経験も有しています。



木村 栄一郎

取締役

1982年4月
当社入社
2013年8月
執行役員
2018年8月
住江テクノ株式会社代表取締役(現在)
技術・生産本部長(現在)
2019年8月
上席執行役員(現在)
2021年8月
取締役(現在)

選任理由：技術・生産本部長および同本部の中核グループ会社代表取締役に就任。技術・生産の統括を務め、製造技術分野、技術開発分野における豊富な業務経験を有しています。



野村 公平

社外取締役

独立役員

1977年4月
西川・野村法律事務所(現 野村総合法律事務所)設立(現在)
2015年6月
株式会社エムケイシステム社外取締役(現在)
9月
株式会社ジェイテックコーポレーション社外監査役(現在)
2016年6月
アルインコ株式会社社外取締役監査等委員(現在)
2018年8月
当社社外取締役(現在)

期待される役割：弁護士として長年培われた豊富な法律知識を有し、他社の社外取締役および社外監査役としての優れた見識と幅広い経験を活かし、客観的立場から社外取締役の職務を適切に遂行していただくことを期待します。

監査役

2023年8月30日時点



市川 清一

常勤監査役

1982年4月
当社入社
2004年2月
奈良生産統括部長
2013年9月
T.C.H Suminoe Co., Ltd. Director
2018年8月
執行役員
Suminoe Textile of America Corporation EVP
2020年1月
品質保証部長
テクニカルセンター長
8月
常勤監査役(現在)

選任理由：当社グループ基幹工場での長年にわたる製造管理経験と主要海外グループ会社における経営・監督経験から得た知識を有しています。



薄木 宏明

代表取締役

常務取締役

1986年4月
当社入社
2010年8月
経理部長
2017年8月
購買部長
執行役員
2019年8月
上席執行役員(現在)
管理本部副本部長
2020年1月
経営企画室部長(現在)
8月
取締役
2021年8月
代表取締役常務取締役(現在)
管理本部長(現在)

選任理由：経理部長に就任し、経理全般の責任者を務めました。経理分野における豊富な業務経験を有しています。



村瀬 典久

取締役

1983年4月
当社入社
2007年6月
株式会社スミノエ近畿ブロック販売部部长
2007年7月
株式会社スミノエ近畿ブロック長
2020年8月
執行役員
2021年8月
上席執行役員(現在)
インテリア事業副本部長
株式会社スミノエ代表取締役社長(現在)
株式会社スミノエ営業部統括部長
2022年8月
取締役(現在)
インテリア事業部門長(現在)

選任理由：インテリア事業部門の中核グループ会社代表取締役社長を務めており、同部門における豊富な業務経験を有しています。



種田 ゆみこ

社外取締役

独立役員

1994年10月
朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所
1998年4月
公認会計士登録
2008年8月
株式会社ブレイン取締役(現在)
11月
税理士登録
2019年6月
株式会社ショーエイコーポレーション社外取締役監査等委員(現在)
2020年6月
コタ株式会社社外取締役
2021年8月
当社社外取締役(現在)

期待される役割：公認会計士、税理士として長年培われた豊富な会計・税務知識と知見を有し、所属会社での経営経験および社外取締役としての幅広い見識から、当社のコーポレートガバナンスの一層の向上に貢献いただくことを期待します。



園田 篤弘

社外監査役

1988年4月
株式会社高島屋入社
2009年3月
高島屋スペースクリエイツ株式会社出向
2011年3月
同社総務部副部長
2016年3月
同社経理部経理担当部長
2016年9月
株式会社高島屋企画本部財務部財務担当次長
2018年10月
同社企画本部財務部財務担当部長
2019年3月
同社企画本部財務部副部長
2019年8月
当社社外監査役(現在)
2023年2月
税理士登録
3月
株式会社高島屋執行役員企画本部財務部長(現在)

期待される役割：総務、経理、財務部門における経験を通じて培われた企業管理に関する専門的知識と豊富な経験を当社の監査体制に活かしていただくことを期待します。



丸山 敏朗

常務取締役

1981年4月
当社入社
2013年8月
執行役員
2017年2月
産業資材事業部門事業統括部長
2017年8月
上席執行役員(現在)
2021年8月
取締役
産業資材事業部門長(現在)
スミノエ テイジン テクノ株式会社代表取締役社長(現在)
Suminoe Textile of America Corporation CEO(現在)
住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司董事長(現在)
T.C.H. Suminoe Co., Ltd. CEO(現在)
2023年8月
常務取締役(現在)

選任理由：産業資材事業部門の国内外における要職を歴任。現在は部門長として部門全体をまとめており、産業資材事業部門における豊富な業務経験を有しています。



清水 春生

社外取締役

独立役員

1970年2月
株式会社大金製作所(現 株式会社エクセディ)入社
1994年6月
同社取締役
2006年6月
同社代表取締役社長
2015年4月
同社取締役会長
2016年6月
同社相談役
バンドー化学株式会社社外取締役監査等委員(現在)
8月
当社社外取締役(現在)
2019年6月
芦森工業株式会社社外取締役(現在)

期待される役割：株式会社エクセディの経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社のコーポレートガバナンスの一層の向上に資する有用な意見・提言をいただくことを期待します。



澁谷 裕子

社外取締役

1992年4月
株式会社高島屋入社
2013年2月
同社MD本部特選・宝飾品DVディビジョン長
2015年3月
同社営業推進部営業開発グループ長
2018年3月
タカシマヤ・シンガポールLTD 出向副店長
2020年3月
同社出向取締役副店長
2023年3月
株式会社高島屋執行役員MD本部副本部長(現在)
8月
当社社外取締役(現在)

期待される役割：株式会社高島屋の執行役員として培われた豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社のコーポレートガバナンスの一層の向上に貢献いただくことを期待します。



片山 貴文

社外監査役

1991年5月
丸紅株式会社入社
2013年4月
同社ファッションリアル第二部長代理
2014年4月
同社機能素材部長
2017年4月
同社機能繊維部長
2020年6月
丸紅インテックス株式会社代表取締役社長(現在)
8月
当社社外監査役(現在)

期待される役割：丸紅株式会社に培われた繊維部門における豊富な経験と見識を監査体制に活かしていただくことを期待します。

各年5月期												
	2013	2014	2015		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
損益状況												
売上高(百万円)	81,873	88,219	91,182		97,529	96,038	97,872	98,617	91,512	79,702	81,713	94,828
営業利益(百万円)	1,921	2,809	3,101		2,553	1,297	2,247	3,118	1,557	1,049	110	1,294
営業利益率(%)	2.3	3.2	3.4		2.6	1.4	2.3	3.2	1.7	1.3	0.1	1.4
経常利益(百万円)	2,291	3,401	3,729		2,883	1,364	2,358	2,956	1,323	1,211	950	1,575
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,045	1,968	1,815		245	26	1,083	467	142	409	281	320
EBITDA(百万円)	3,224	4,449	4,964		4,447	2,917	3,973	4,888	3,588	3,028	2,026	3,524
キャッシュ・フロー状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,837	4,479	3,701		1,453	983	3,519	4,760	5,901	4,167	375	1,803
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,676	△1,221	△1,231		△3,211	△2,170	△244	△1,448	△1,536	△754	△1,191	△2,834
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	2,160	3,257	2,470		△1,757	△1,186	3,274	3,311	4,365	3,413	△816	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,048	△895	△2,756		119	354	△843	△4,964	△1,702	△3,174	△2,074	△52
財務状況												
総資産(百万円)	79,901	85,841	90,126		86,878	90,254	92,182	87,975	86,272	83,669	84,801	88,151
有利子負債(百万円)	15,483	15,501	15,134		16,959	18,946	19,396	18,548	20,184	18,689	18,999	21,280
株主資本(百万円)	19,597	21,552	22,860		22,614	22,111	22,664	20,560	18,641	18,878	19,711	19,458
株主資本比率(%)	24.5	25.1	25.4		26.0	24.5	24.6	23.4	21.6	22.6	23.2	22.1
1株当たり情報※1												
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	13.85	26.09	24.07		3.25	3.50	143.66	65.36	21.88	64.84	44.44	50.55
1株当たり純資産(円)	385.46	409.77	466.15		441.61	441.23	4,515.26	4,469.04	4,438.11	4,438.67	4,470.49	4,549.75
1株当たり年間配当金(円)	5	6	6		7	7	—	70	50	35	70	55
配当性向(%)	36.1	23.0	24.9		215.4	—	48.7	107.1	228.5	54.0	157.5	108.8
その他データ												
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	3.8	6.6	5.5		0.7	0.1	3.2	1.4	0.5	1.5	1.0	1.1
設備投資※2(百万円)	1,571	1,502	1,422		820	2,722	1,171	1,617	3,516	2,677	4,636	2,441
減価償却費(百万円)	1,302	1,640	1,862		1,893	1,620	1,725	1,769	2,030	1,979	1,915	2,229
研究開発費(百万円)	405	371	380		348	289	268	254	1,117	948	984	1,073
従業員数(名)	2,401	2,554	2,604		2,786	2,830	2,850	2,899	2,822	2,724	2,640	2,779

※1 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年5月期の1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮し「―」として記載しています。

※2 2020年5月期以降、有形固定資産と無形固定資産のほか、投資およびIFRS第16号「リース」の適用によるリース資産の増加額を含めて記載しています。

SUMINOE GROUPの拠点

海外グループ会社

- 中国
- ① 住江互太(広州)汽車纖維製品有限公司
 - ② 蘇州住江小出汽車用品有限公司
 - ③ 蘇州住江織物有限公司
 - ④ 住江織物商貿(上海)有限公司
- インド
- ⑤ Suminoe Teijin Techno Krishna India Pvt. Ltd.
- ベトナム
- ⑥ Suminoe Textile Vietnam Co., Ltd.
- タイ
- ⑦ Suminoe Koide (Thailand) Co., Ltd.
 - ⑧ T.C.H. Suminoe Co., Ltd.
- インドネシア
- ⑨ PT. Sinar Suminoe Indonesia
 - ⑩ PT. Suminoe Surya Techno
- アメリカ
- ⑪ Suminoe Textile of America Corporation
 - ⑫ Bondtex, Inc.
- メキシコ
- ⑬ Suminoe Textile de Mexico, S.A. de C.V.

国内グループ会社(本社)

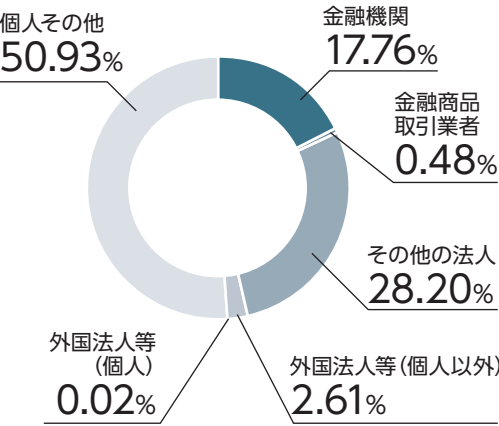
- ① 住江織物(株)(大阪市)
 - ② (株)スミノエ(大阪市)
 - ③ ルノン(株)(東京都)
 - ④ 住江物流(株)(奈良県生駒郡)
 - ⑤ (株)スミノエワークス(東京都)
 - ⑥ 関西ラボラトリー(株)(大阪府松原市)
 - ⑦ スミノエ テイジン テクノ(株)(大阪市)
 - ⑧ 丸中装栄(株)(大阪市)
 - ⑨ 住江テクノ(株)
 - ⑩ 丹後テクスタイル(株)(京都府京丹後市)
 - ⑪ 帝人テクロス(株)(愛知県稲沢市)
 - ⑫ 尾張整染(株)
 - ⑬ (株)ソーイング兵庫(兵庫県丹波市)
 - ⑭ インテック(株)(大阪市)
 - ⑮ (株)シーピーオー(東京都)
 - ⑯ (株)ブレタリアテキスタイル(大阪市)
 - ⑰ 関織物(株)(岐阜県関市)
- カーペット、カーテンを中心としたインテリア製品の企画・販売
- 壁紙を中心としたインテリア製品の企画・販売
- 製品の保管・荷役・加工・配送手配
- インテリア製品の施工
- 試験・検査業務
- シート表皮材を中心とした自動車内装材の製造・販売
- 車両内装材の卸売業
- カーペットの製造・加工、長繊維紡糸(リサイクル含む)およびニードルパンチカーペットの製造・加工
滋賀工場(滋賀県甲賀市)
奈良工場(奈良県生駒郡)
- 綴帳、綴通、ラグマットの製造・販売
- 自動車用シート表皮材、椅子張地、衣料用生地の製造・販売
- 自動車用シート表皮材、インテリア用生地の染色整理加工
本社(愛知県一宮市)
石川工場(石川県能美市)
- ファブリック製品の縫製加工
- 試験機器・測定器の開発・設計・販売
- 内装設計・デザイン、施工および監理業
特注家具製作販売
- 内装仕上工事・インテリアオプション販売
- 自動車・車両内装材の製造・販売

インテリア事業 自動車内装事業 車両内装事業 機能資材事業 美術工芸織物

会社概要 (2023年5月31日現在)

会社名	住江織物株式会社 Suminoe Textile Co., Ltd.	決算日	毎年5月31日
本社所在地	〒542-8504 大阪市中央区南船場三丁目11番20号	定時株主総会	毎年8月下旬
創業	1883年(明治16年)	単元株式数	100株
合資会社創立	1913年(大正2年12月25日) 住江織物合資会社	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
株式会社設立	1930年(昭和5年12月26日) 住江織物株式会社	証券コード	3501
資本金	95億5千4百万円	株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
従業員数	260名(連結2,779名)	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
URL	https://suminoe.co.jp/		
連結子会社数	29社		
持分法適用関連会社数	2社		

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	7,682,162株
株主数	8,645名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社高島屋	924	14.58
日本生命保険相互会社	476	7.52
丸紅株式会社	366	5.78
林テレンプホールディングス株式会社	233	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	178	2.82
住江織物従業員持株会	162	2.56
住江織物共栄会	159	2.52
東レ株式会社	129	2.05
明治安田生命保険相互会社	115	1.82

※1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※2 当社は自己株式(1,338,540株)を保有していますが、上記大株主からは除いています。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。



本書に関するお問い合わせ先

住江織物株式会社 CSR推進室
〒542-8504 大阪市中央区南船場3-11-20
TEL: 06-6251-6817 FAX: 06-6251-6806
E-Mail: csr@sin.suminoe.co.jp
URL: <https://suminoe.co.jp/>



ユニバーサルデザイン
(UD)の考えに基づい
た見やすいデザインの
文字を採用しています。